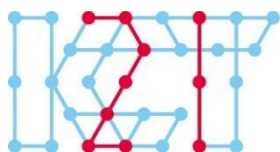


2020 年度  
「学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）」

「教育コーチによる実証事業支援」  
成果報告書

2021 年 3 月  
一般社団法人 ICT CONNECT 21



**ICT CONN<sup>e</sup>CT 21**

# 目次

はじめに .....	1
1. 「未来の教室」事業の全体概要 .....	2
1.1 「未来の教室」実証事業について .....	2
1.1.1 2018年度実証事業の概要 .....	3
1.1.2 2019年度実証事業の概要 .....	4
1.1.3 2019年度までの事業から2020年度事業への継続性 .....	4
1.2 2020年度「未来の教室」実証事業について .....	5
1.2.1 2020年度「未来の教室」実証事業のコンセプト .....	6
1.2.2 その他の実証事業 .....	7
1.2.3 STEAMライブラリー構築事業 .....	7
2. 「未来の教室」実証事業と教育コーチ .....	8
2.1 実証事業における教育コーチの位置づけ .....	8
2.1.1 2019年度までの教育コーチの位置づけ .....	8
2.2 2020年度の教育コーチの役割について .....	9
2.2.1 2020年度の教育コーチの位置づけ .....	9
2.2.2 評価手法としての「羅生門的アプローチ」「ナラティブ・アプローチ」 .....	9
2.2.3 全事業に通底する観点 .....	9
2.2.4 【観点A】この実践は、子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか? .....	9
2.2.5 【観点B】この実践は「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか? .....	10
2.2.6 実践および施策が「一般福祉」を促進するものになっていること。 .....	10
2.2.7 その他の実証事業への教育コーチの関わり .....	10
2.2.8 教育コーチが見取を試みた実証事業一覧 .....	11
2.3 「教育コーチ」リスト .....	13
2.3.1 教育コーチリスト .....	13
2.3.2 教育コーチが担当した実証事業 .....	14
3. 各実証事業の取り組みと、教育コーチによる観点別の見取 .....	17
3.1 NPO法人SOMA .....	17
3.1.1 実証概要 .....	17
3.1.2 教育コーチの関わり .....	17
3.1.3 観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか? .....	18
3.1.4 観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか? .....	19
3.1.5 事業総括 .....	19
3.2 株式会社学研プラス/株式会社SPACE .....	20
3.2.1 実証概要 .....	20
3.2.2 教育コーチの関わり .....	20
3.2.3 観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか? .....	21
3.2.4 観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか? .....	21
3.2.5 事業総括 .....	22

3.3	株式会社城南進学研究社	23
3.3.1	実証概要	23
3.3.2	教育コーチの関わり	23
3.3.3	観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？	24
3.3.4	観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？	28
3.3.5	事業総括	30
3.4	NPO 法人カタリバ	32
3.4.1	実証概要	32
3.4.2	教育コーチの関わり	32
3.4.3	観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？	33
3.4.4	観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？	33
3.4.5	事業総括	34
3.5	キャリアリンク株式会社	35
3.5.1	実証概要	35
3.5.2	教育コーチの関わり	35
3.5.3	観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？	36
3.5.4	観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？	38
3.5.5	事業総括	39
3.6	IGS 株式会社	41
3.6.1	実証概要	41
3.6.2	教育コーチの関わり	41
3.6.3	観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？	42
3.6.4	観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？	43
3.6.5	事業総括	44
3.7	NPO 法人 TOKUSHIMA 雪花菜工房	46
3.7.1	実証概要	46
3.7.2	教育コーチの関わり	46
3.7.3	観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？	47
3.7.4	観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？	47
3.7.5	事業総括	48
3.8	株式会社すららネット／ライフイズテック株式会社	49
3.8.1	実証概要	49
3.8.2	教育コーチの関わり	50
3.8.3	観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？	51
3.8.4	観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？	52
3.9	株式会社リバネス	53
3.9.1	実証概要	53
3.9.2	教育コーチの関わり	53
3.9.3	観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？	54
3.9.4	観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？	55
3.9.5	事業総括	55
3.10	株式会社Z会	57
3.10.1	実証概要	57
3.10.2	教育コーチの関わり	57
3.10.3	教育コーチの果たした成果	58
3.10.4	事業総括	59

5. まとめ .....	62
5.1 教育コーチの果たした成果.....	62
5.2 観点Aの見取について.....	62
5.3 観点Bの見取について.....	62
5.4 今後に向けた課題と展望 .....	63

## はじめに

私事で恐縮だが、今回初めて教育コーチとして、未来の教室プロジェクトの事業に直接に関わった。そのことを通して、学校現場の声、事業者の企画、それぞれの専門性に触れることができ、この事業の大切さを再認識すると同時に、教育コーチの果たす役割についても学ぶことが多かった。その経験も踏まえて、本報告書の「はじめに」を述べたい。

第 1 は、未来の教室の理念を追求するためには、協同学習とテクノロジーを抜きにしては考えられないことである。社会における問題解決は、教科書と異なり、正解がない課題をテーマにする。その解決には、人が知恵を出し合う協同作業が必須であり、それを支える道具が必要である。教育コーチは、その意味で、学校現場の教育実践にも、ICT を核としたテクノロジーにも、精通していることが求められる。

第 2 は、本事業は、すべて教科横断で、教科連携なので、それぞれの教科の内容をつなぎ合わせて、問題解決に向かうことが求められる。その意味で、知識の関連付け、知識の構造化が求められる。教育コーチは、ティーチャーではないので知識そのものを伝えるのではなく、アドバイスをするので、何が重要な知識なのか、何と何の知識が関連するのか、というメタ的知識が求められる。

第 3 は、本事業の理念は、学びと社会の連携であり、学校モデルに社会モデルを統合し、融合し、新しい教育を再デザインすることである。この木の幹の元に、枝が出て、葉をつけ花を咲かすのであるが、その枝葉がしっかりと幹に付いていなければならない。教育コーチは、絶えず目的や理念と活動を結びつけて、事業を観察しなければならない。つまり、目標や理念と活動を絶えず往還しながら、考察し評価する必要がある。

最後に、本事業は、単独の活動に終わっては意味がない。そうであれば、予算の切れ目が縁の切れ目となって、継続もできず自走もできない。当該事業者と学校現場の成果が、良かった、成功した、と評価されても、それが広がっていかなければ、得られた知見や方法が、その場とその時限りの影響力しか持たない。他の教育委員会や学校が、その知見や方法を受け入れてくれなければならない。そこで初めて本事業の価値が、生まれる。教育コーチは、そのような視点でコーチする必要がある。

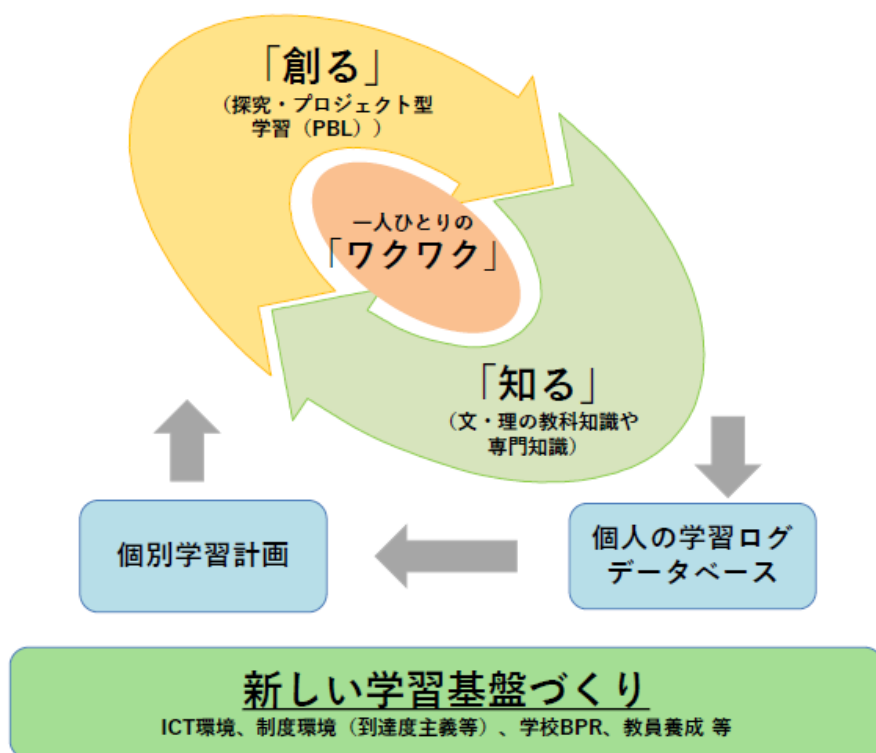
(一般社団法人 ICT CONNECT 21 会長 赤堀侃司)

# 1. 「未来の教室」事業の全体概要

## 1.1 「未来の教室」実証事業について

経済産業省は、2018年度より、「未来の教室」<sup>1</sup>の姿を具現化するための実証事業（学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業））を実施している。この実証事業は、特に EdTech（Education×Technology）を活用することで、誰もが「創造的な課題発見・解決力」を育むことができる「学びの社会システム」を実現することを目指すものである。

本実証事業の実施を見据え、経済産業省は「「未来の教室」とEdTech研究会」を2018年1月～6月の半年間で計4回開催し、2018年6月25日に第1次提言<sup>2</sup>を出した。このときすでに、2020年度実証事業まで一貫した学びのコンセプトである“一人ひとり違うワクワクを核に、「知る」と「創る」が循環する、文理融合の学び”はほぼ固まっていた。



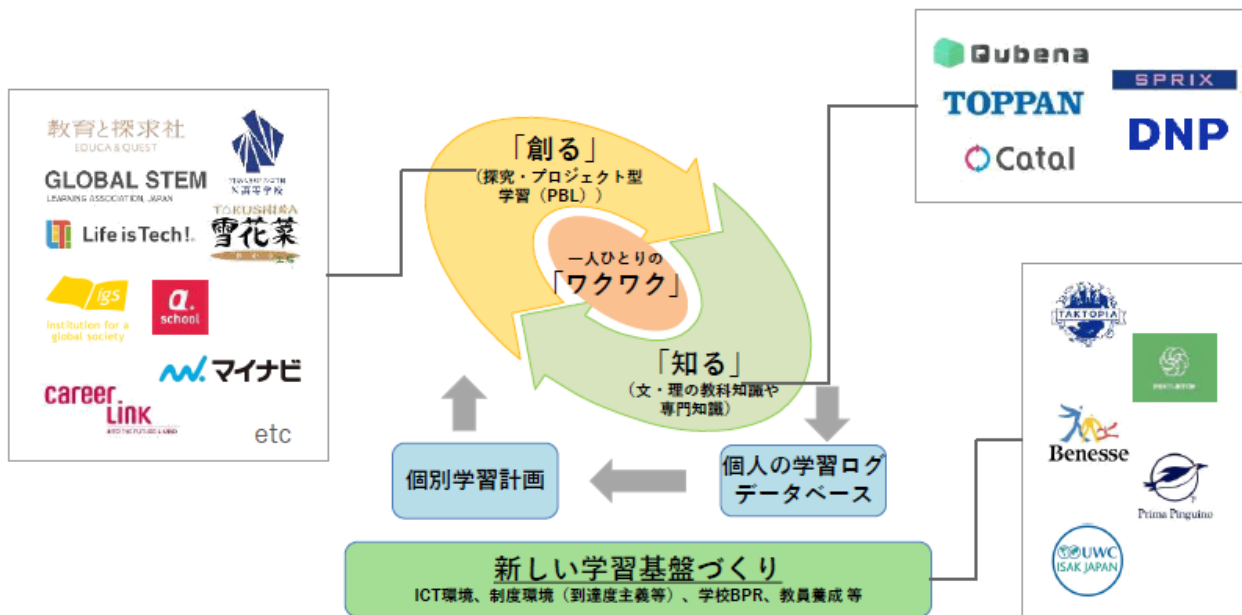
「未来の教室」での学びのコンセプト

<sup>1</sup> <https://www.learning-innovation.go.jp/>

<sup>2</sup> <http://www.meti.go.jp/press/2018/06/20180625003/20180625003.html>

### 1.1.1 2018 年度実証事業の概要

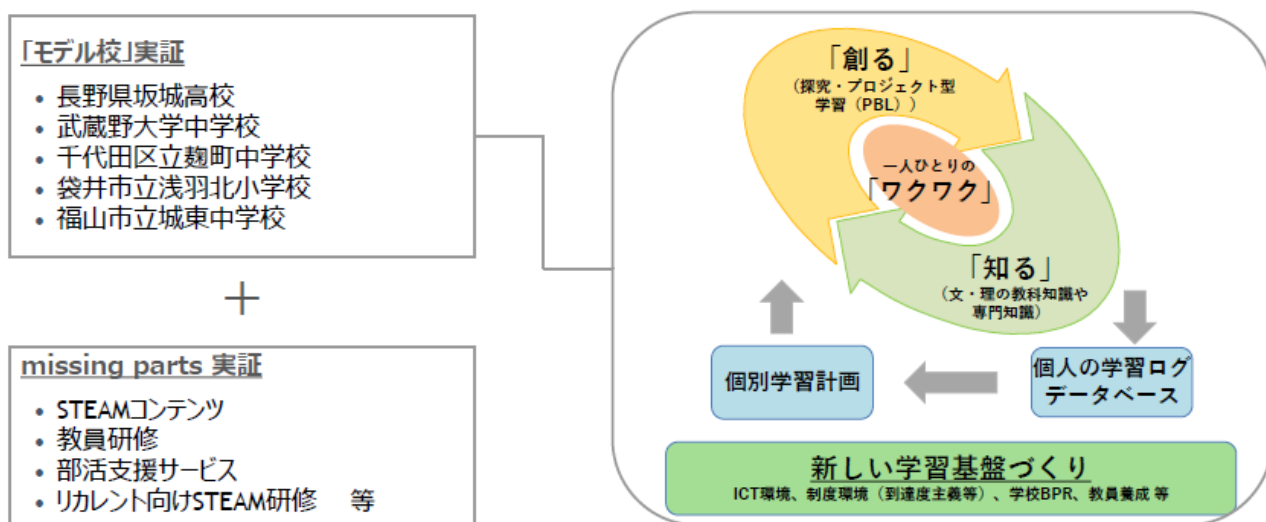
2018 年度は、実証事業を通じて、「創造的な課題発見・解決力」を育む教育の成功例、または成功例につながる足掛かりを創出するとともに、開発や運営にあたっての課題を抽出し、解決の方向性を見出すことにより、将来的に「創造的な課題発見・解決力」を育む教育を全国に普及させ、継続的に実施していくための道筋をつけることが目的であった。そのため、「知る」活動、「創る」活動、等、それぞれ単体での成果を実証した。



2018 年度実証事業群

### 1.1.2 2019 年度実証事業の概要

「『未来の教室』とEdTech 研究会」は、2019 年 1 月 21 日より、第 2 次提言提出に向けて再開された（通算第 5 回目）<sup>3</sup>。その後 2019 年 6 月 10 日に開催された通算第 10 回に至るまで、2018 年度の回数を上回る計 6 回の研究会を開催し、2018 年度の実証事業の成果や課題を踏まえて「『未来の教室』ビジョン」<sup>4</sup>を提示した。そして、“一人ひとり違うワクワクを核に、「知る」と「創る」が循環する、文理融合の学び”として「学びの STEAM 化」が実現するための環境を作ることを目的とし、コンセプト全体の成果を実証する「モデル校」実証とまだ未着手／不足の要素(missing parts)の実証に取り組んだ。



2019 年度実証事業群

### 1.1.3 2019 年度までの事業から 2020 年度事業への継続性

2018 年度は事業者それぞれ単独での実証事業だったところ、2019 年度は 1 つの学校に複数の事業者が協力する「モデル校」を創設することで、継続性を担保しつつ事業としてスケールすることが目指された。

そして、2020 年度は、2019 年度までの実証事業で得られた知見を活かし、現在の学校制度において解決が困難になっていることや課題とされていることにフォーカスして実証事業を展開する方向性となった。

<sup>3</sup> [http://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/mirai\\_kyoshitsu/005.html](http://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mirai_kyoshitsu/005.html)

<sup>4</sup> <https://www.meti.go.jp/press/2019/06/20190625002/20190625002.html>



## 1.2 2020年度「未来の教室」実証事業について

2020年2月27日、首相官邸において開催された第15回新型コロナウイルス感染症対策本部において、安倍首相（当時）より下記の発言がなされた。

“北海道では、明日から道内全ての公立小・中学校が休校に、また、千葉県市川市でも、市内全ての公立学校が休校に入ります。このように、各地域において、子どもたちへの感染拡大を防止する努力がなされていますが、ここ1、2週間が極めて重要な時期であります。このため、政府といたしましては、何よりも、子どもたちの健康・安全を第一に考え、多くの子どもたちや教職員が、日常的に長時間集まることによる感染リスクにあらかじめ備える観点から、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、来週3月2日から春休みまで、臨時休業を行うよう要請します。なお、入試や卒業式などを終えていない学校もあろうかと思しますので、これらを実施する場合には、感染防止のための措置を講じたり、必要最小限の人数に限って開催したりするなど、万全の対応をとっていただくよう、お願いします。”（首相官邸公式サイトより引用）

本要請を受け経済産業省教育産業室は、子どもたちの学びを止めないために、要請があった次の日の2020年2月28日にWebサイト「#学びを止めない未来の教室」を立ち上げた。そして、「未来の教室」事業に関わる全ての総力を結集し、EdTechを中心に、学校休業期間中のオンラインでの学習の取り組み等について毎日届け続けた。その後、コロナ感染症の流行が続き、多くの学校が2020年5月まで休業となる中、文部科学省が2020年3月に立ち上げたWebサイト「子供の学び応援サイト」と共に、「#学びを止めない未来の教室」は多くの子供たちの家庭学習を支援することができた。

2020年度の実証事業は、このような環境の中でスタートすることになった。

### 新型コロナウイルス感染症による学校休業対策

# #学びを止めない未来の教室

#### 経済産業省 教育産業室 より 緊急メッセージ

新型コロナウイルス感染症対策。

全国の学校の臨時休業が進むでしょうが、そんなときこそEdTechがその力を発揮します。

「学校が閉まっているからって、学びを止めないで済む」

そんな社会の実現に向けた挑戦だと、前向きに考えたらよいのではないのでしょうか。

経済産業省「未来の教室」プロジェクトでは、実証事業と一緒に汗をかいているEdTech事業者さんのみならず、日本の様々なEdTech事業者さんが動き始めた素敵な取り組みをご紹介します、一人でも多くの生徒さんたちに学びの機会を届けたいと思います。

※本ページは当初3月の休校期間内の公開を想定しておりましたが、

一部自治体・学校にて4月以降も休校が継続されている現状を踏まえ、公開を継続いたします。

※ 各社/団体のプライバシーポリシーをお読みの上、サービス利用をご判断ください。

※ 特に個人でご利用される場合、ご家族でよくご相談した上でのご判断をお願いします。

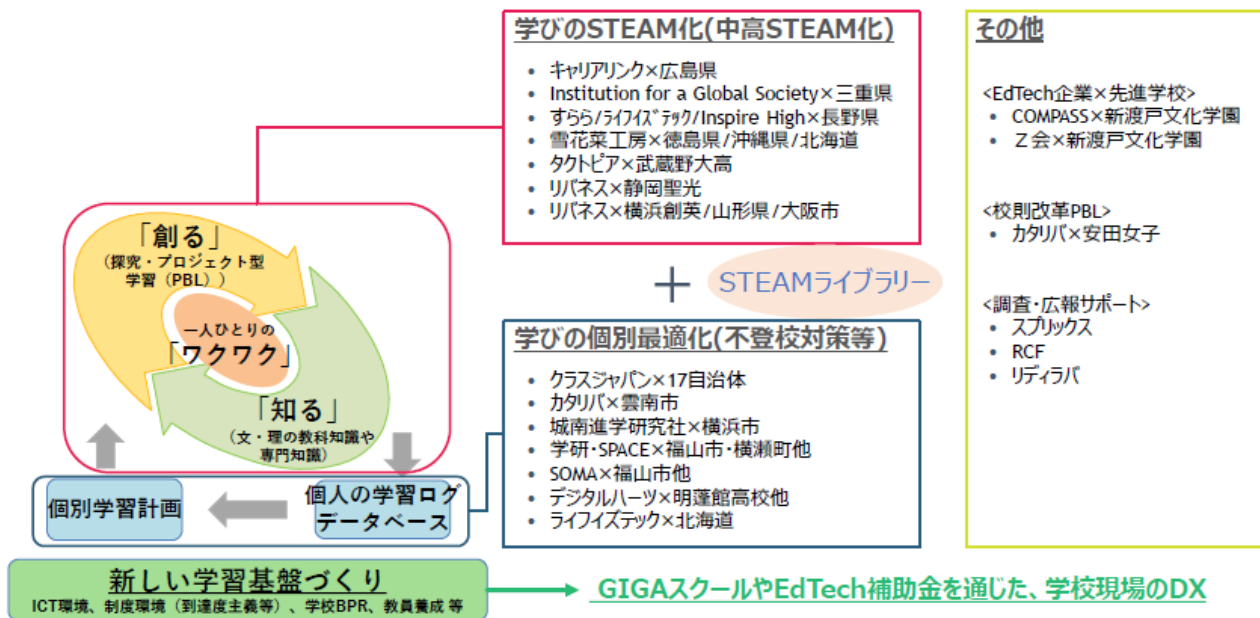
### 1.2.1 2020年度「未来の教室」実証事業のコンセプト

コロナ禍による学校休業状態の中、全ての国民は、「学校」の存在意義について深く考えることになった。

日常生活に溶け込んでいた「学校」という場所に子供たちが通えない期間が長く続くことにより、子供たちの「居場所」としての「学校」が、社会にとってかけがえのない存在であることに国民は気づかされた。その一方で、“「学校」という場所がない”状態において、子供たちの学びを保障する方法の困難さに直面するとともに、「不登校」（状態）と言われる多くの子供たちが、“「学校」という場所がない”状態に置かれ、学びが置き去りにされている社会的な課題までも浮き彫りになった。

一方で、奇しくも2019年12月に文部科学省は「GIGAスクール構想」を掲げ、児童生徒1人1台（PCやタブレット等の）端末環境を整備する国策を打ち出しており、ICTを活用した学習環境を整えようとしていた最中だった。文部科学省がコロナ禍の中、「学びの保障」を打ち出し、「GIGAスクール構想」による端末整備前倒しの方針を固めたため、経済産業省は、これまで「「未来の教室」とEdTech研究会」で議論してきた内容、および実証事業で得られた知見を最大限に活用し、「学校」という居場所がない子供たちに対し、オンラインによる学びの最適な形を生み出そうと試みることにした。これが、2020年度「未来の教室」実証事業の1つのコンセプトである「学びの個別最適化」である。

加えてコロナ禍は、先行きが不透明な社会情勢の中で生きていくことの必要性を全ての国民に感じさせることでもあった。そこで経済産業省は、後述する「STEAMライブラリー」構築事業に力を入れていたことや、2022年度から施行される高等学校の新学習指導要領にて「探究」が強化されることを見据え、2019年度まで行ってきた「学びのSTEAM化」事業をさらに社会に広げることを狙うこととした。具体的には、2019年度までの実証事業者や実証校を中心に、実証校・実証場所が所属する自治体全域に適用すべく、都道府県等の教育委員会との連携を模索しながら実証事業を展開することとなった。これがもう1つの大きなコンセプトである。



## 1.2.2 その他の実証事業

1.2.1 で述べた、「学びの個別最適化」「学びの STEAM 化」という 2 つのコンセプトの他、先進的な取り組みとして注目されていた新渡戸文化学園を舞台に、学習指導要領で求められている事柄と 2 つのコンセプトをより深いレベルで一致させる試みに挑戦した。具体的には、EdTech を用いた「学びの個別最適化」と中学英語の観点別評価を同期させる試みと、「学びの STEAM 化」の下探究学習に取り組みながら指導要領で求められている内容が自然に身につく教材を作成する試みを行った。

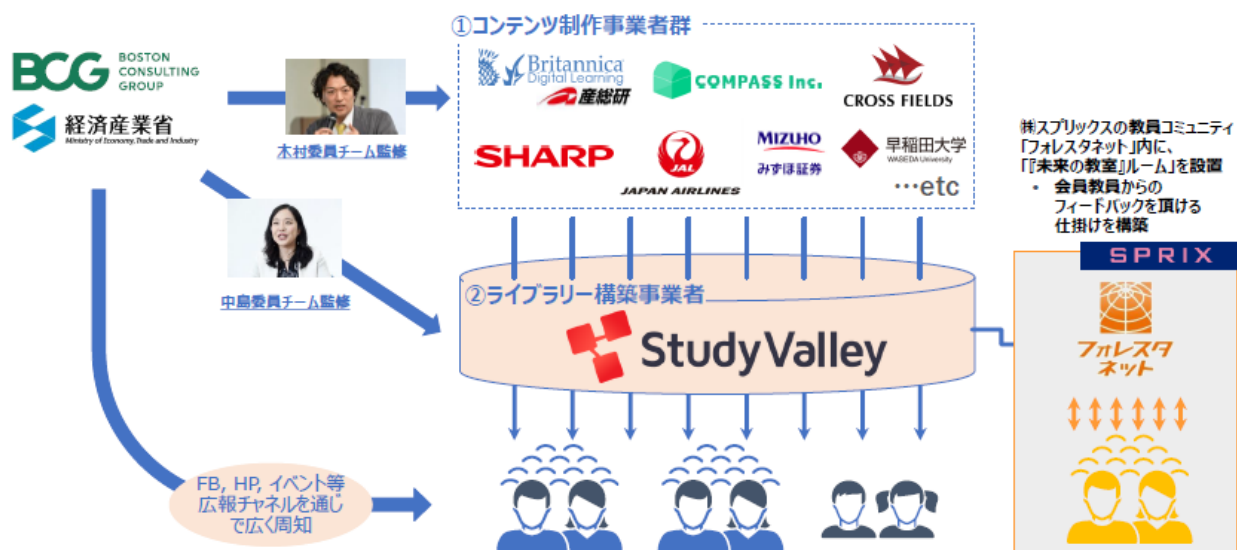
その他、生徒が主体となった校則改革を実施する事業等も行っている。

## 1.2.3 STEAM ライブラリー構築事業

2019 年度、「未来の教室」で目指す STEAM コンテンツの雛形を作成し、一部実証事業を展開した。これを受けて 2020 年度は、本格的に STEAM ライブラリー構築事業に取り組んだ。

### 【STEAM ライブラリー構築事業 イメージ】

- 本年度中の「STEAMライブラリー」構築・公開に向け、①コンテンツ制作事業者群、②ライブラリー構築事業者と協力し事業を推進する。
- 掲載コンテンツと、デジタル・ライブラリーが生徒や教師のUI（User Interface）に適した形で開発されるよう、「未来の教室」とEdTech研究会の木村健太委員、中島さち子委員が中心となり、監修を実施。



## 2. 「未来の教室」実証事業と教育コーチ

### 2.1 実証事業における教育コーチの位置づけ

#### 2.1.1 2019年度までの教育コーチの位置づけ

2018年度「「未来の教室」実証事業」開始時点は、複数の採択事業において、事業者と教育現場の対話を促進するための助言を行うことにより、実証事業における「学びの生産性」を高めるとともに、教育的視点からの検証や改善点の発見を行うため、PBL<sup>5</sup>やSTEAM教育等に関する有識者から「教育コーチ」を選定し、案件のコンサルティングを行うこととした。

2019年度は、引き続きPBLやSTEAM教育等の視点からの助言と共に、コモン・ルーブリックの作成およびその活用による授業評価の導入を試みた。

「未来の教室」で育成したい資質・能力	段階 名称	1	2	3	4
		スターター	マスター	チャレンジャー	チェンジ・メイカー
幸せな未来の創造のために、他者と協働し、学びを評価・改善し続ける力・人間性	オーナーシップ (自分と社会に責任を持ちそれらを大切にする姿勢)	自分自身を意味のある存在と捉えること。 また、社会の成員としての自覚を持つことに困難を感じている。なぜそう感じているのかを考える必要がある。	自身を意味ある存在と捉えている。また、社会の成員としての自覚を持っている。	少なくとも1つの場面で、自身と社会のウェルビーイングを重んじあわせようとし、両方達成しようとする姿勢または行動が見られる。	多くの場面で、自身と社会のウェルビーイングを重んじあわせようとし、両方達成しようとする行動が見られる。
	学習の自己調整能力・学習転移能力 (学び方を学ぶ姿勢)	学ぶ目標を自分で立てることができない。なぜ学ぶ目標が大切なのかを理解する必要がある。	学ぶ目標を立てることができる。	創造行為を振り返り、次に何をどのように学ぶべきかという未来の学習課題に部分的に結びつけている。自分が現在何をどの程度理解できているのか、課題を達成するためにはさらに何をどの程度理解すればよいかをある程度把握し、進めるための学習行動がみられる。	創造行為を振り返り、自分が現在何をどの程度理解できているのかを的確に把握した上で、次に何をどのように学ぶべきかという未来の学習課題を創造的に見出すことができる。自分が何をどのように学ぶべきかという学びのプロセスを把握し、学びのプロセスをより進歩させたり、他の課題や科目に取り組む時にもその学びのプロセスを応用できる。
	学びの抽象化力・応用力	まず、学んだことの内容を理解する必要がある。	学んだことの内容を理解している。	学んだことの内容を理解し、ある程度抽象化することはできる。獲得した知識やスキルの一部を、創造行為に活用している。	学んだことの内容を十分抽象化し、他の学習においても活用できる。獲得した知識やスキルを、創造行為に十分活用できている。
	他者との協働力	学びの場面で、他者との関係を築くことに困難を感じている。なぜそう感じているのかを考える必要がある。	集団の中で1人で課題解決に向けて取り組むことができる。	集団の中で自分の役割を発見し、チームへ貢献することができる。	チームビルディングに積極的に関わり、自分と他者の強みを活かして、チームで大きな課題を達成できる。また、チームの外のより広い範囲の他者との関係を作ることができる。
未知の状況から本質的な課題を発見し、創造的に解決に取り組む思考・判断・表現力	課題発見力	教壇者から与えられた課題を的確に理解する必要がある。	教壇者から与えられた課題をそのまま使っている。	教壇者から与えられた課題を、自分が取り組みやすい形に変換して取り組むことができる。	教壇者から与えられた「問い」から、良の課題を発見することができる。また、課題を取り扱い可能な大きさに分解して理解することができる。
	思考力	対象について何らかの説明をしている。	対象について論理的に説明しようとしている。	対象について説明できるが、データ、事実、法則等の根拠、もしくは推論が他者に説明可能な論理性を備えていなかったりする。	対象をデータ、事実、法則等の根拠に基づいて分析・評価し、他者が理解できるように論理的な記述によって、その本質を明らかにすることができる。
	判断力	目的とは何か、手段とはなにか、ということを理解する必要がある。	目的を設定したり、それを達成するための手段を選ぼうとしている。	目的を設定し、それを達成するための手段を選んでいるが、効果性や実現可能性についてよりよい手段が選んでいる。	目的を設定し、それを達成するための効果的で実現可能な手段を選ぶことができる。
	表現力	自分の意見を文面にすることはできるが、他者に対して意見を表明するまでは至らない。	他者に対して意見を表明できる。	他者に対して意見を表明する際、一通りの表現やコミュニケーションの手段を活用することができる。	他者に対して意見を表明する際、他者への想像力を十分に持ち、わかりやすく、魅力的・印象的で、説得力のある表現やコミュニケーションの手段を活用することができる。
	創造力	まずはどのような前例があるかを学ぶ必要がある。	パターン化された前例にあてはめて考えることができる。	既知の知識や技能を組み合わせたものとして活用することによって、新規性・独創性は十分でなくとも、何らかの手段、作品、活動、知識、概念等を作り出すことができる。	既知の様々な単元や教科の、あるいは学校での学習範囲以外の知識や技能を活用することによって、全く新しい作品、活動、知識、概念等を生み出し、事実や法則性を発見したりすることができる。
実社会の課題を解決するために、教科を横断して活用できる知識・技能	知識	基礎的な知識を学習する必要がある。	基礎的な知識を身につけている。	すべてではないが、重要な知識については身につけており、それらの一部をある程度他者に説明できる。	知識を幅広く身につけており、かつそれらを他者に適切に説明できる。また、獲得した知識と、実社会での活用方法を関連付けることができる。
	技能	基礎的な技能を学習する必要がある。	基礎的な技能を身につけている。	すべてではないが、重要な技能については身につけており、それらの一部をある程度他者に説明できる。	技能を幅広く身につけており、かつそれらを他者に適切に教授できる。また、獲得した技能と、実社会での活用方法を関連付けることができる。
	異なる知識・技能の統合	まずは基礎的な知識・技能を学習する必要がある。	知識・技能を単独で用いることができる。	少なくとも1つの場面で、異なる知識・技能を組み合わせている。	必要に応じて、様々な知識・技能を組み合わせて活用することができる。

<sup>5</sup> Project-Based Learning あるいは Problem-Based Learning の略称。課題解決型学習、問題解決型学習等と呼ばれる。学習を能動的なものと規定し、知識の暗記といった受動的な学習でなく、自ら問題を発見し解決していく過程で、経験や知識を得ていくことを目的とした学習方法。

## 2.2 2020年度の教育コーチの役割について

### 2.2.1 2020年度の教育コーチの位置づけ

2020年度は、2019年度に作成したコモン・ルーブリックにおける観点のいくつかを、「学びの個別最適化」および「学びのSTEAM化」をコンセプトにした実証事業に適用し、形成的な評価等に活用する事を求めた。一方で、コロナ禍の中、「教育コーチ」は事業の視察を繰り返し行うことが難しい環境におかれたため、2019年度までとは異なる形で事業に寄与することを模索した。

そんな中で浮かび上がったのが、形成的な評価においてよく行われる「目標にもとづく評価」を補う評価の在り方と、その評価方法を全事業に適用することで、全事業に通底する共通な「よさ」を浮かび上がらせようとするのであった。

### 2.2.2 評価手法としての「羅生門的アプローチ」「ナラティブ・アプローチ」

「目標にもとづく評価」は、現在の学校における「評定」のもとになっている「目標に準拠した評価」とほぼ同義である。これは、すべての子供を共通の目標に到達させることを目指し、そのために教育目標そのものを評価規準として子供たちにおける学力等の獲得状況を具体的に把握し、それを指導に活かしていくものである。

一方で、「未来の教室」事業では、予定調和にならない事業の在り方を目指しているため、「目標」の実現を目指してその活動を評価し、改善する、という一連の活動では見取れない「予期せぬ結果」が生まれることの発見もしなければいけない。そこで、2020年度の「教育コーチ」は、各事業者が目標に照らし合わせた工学的アプローチによる評価を行う傍ら、「未来の教室」ビジョンから俯瞰して見た「ゴール・フリー評価」の立場からの評価を試みた。そして、「羅生門的アプローチ」による、事業者からの報告・オンラインでの授業観察・学習活動の記録等を多角的・多面的に参考にするとともに、後述する観点に基づき、ナラティブなアプローチにて記述することによる評価を試みた。

### 2.2.3 全事業に通底する観点

また、「未来の教室」で掲げる方向目標を一致させるため、教育哲学者の苦野一徳先生に、「教育コーチ」が見取る観点について案を提示していただき、全教育コーチで議論の上、下記2.2.4と2.2.5の2つの観点到にまとめた。

### 2.2.4 【観点A】この実践は、子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？

文部科学省は学習指導要領において、学校での教育を通じ、子供たちに「生きる力」を身に付けることを目標に掲げて久しい。

一方で、1.2.1でも述べたように、コロナ禍で子供たちは“「学校」という場所がない”状態に置かれた。

— (ハコとしての) 学校がない状態において、子供たちの「生きる力」を育むには？

— 子供たち自身が、学んでいることを、将来に向けて大切なことと思えるようになるには？

今回「学びの個別最適化」に取り組んだ「不登校」の子供たちを対象とした事業について、この観点～「生きたいように生きる」ための能力と、「生きたいように生きられている」と感じる感性が育まれているかどうか～において見取ることができれば、“「学校」という場所がない”状態での良質な学びにつながるヒントが得られるのではないかと考えた。補足するならば

- ・「生きたいように生きる」ための能力：「自由」を獲得するために必要な能力
- ・「生きたいように生きられている」と感じる感性：上記能力を獲得できていると実感できる感性

といえる<sup>6</sup>。

また、2019年6月25日に発表した「未来の教室ビジョン」には、下記のような記述がある。

“未来を見通しにくい時代に生きる我々に求められる力は何か。「創造的な課題発見・解決力」、つまり取り組むべき課題を自ら設定し、未来を見据えて有効な解決策を創り出す力である。”

「学びの STEAM 化」の事業群は、主にこの力を育む事業として選定している。そして、「自由」を獲得するために必要な能力を身につけることに軸足をおいた上記観点Aは、「創造的な課題発見・解決力」を身につけることにもつながると捉え、観点Aを全事業に適用させることにした。

### 2.2.5 【観点B】この実践は「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？

観点Aで見取る力は、ともすれば、個人が1人で獲得できる力のように捉えられる。しかし、多くの成員でなりたっている社会では、「生きたいように生きられる」ためには、「どんな価値観・感受性・生き方も、それが他者の自由を侵害しない限りお互いに承認し合う」という感度、つまり「自由の相互承認」の感度が十分に身につけていることが必要になる。

2021年1月26日に文部科学省が発表した『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）』でも、「個別最適な学び」と並び、「協働的な学び」の必要性が表現されている。このことも踏まえ、「他者とのかかわり」に着目し、観点Bを決定した。

### 2.2.6 実践および施策が「一般福祉」を促進するものになっていること。

観点A、Bで見取を進める際、教育政策は、一部の人（子ども）の「自由」（＝よき生・福祉）だけを促進するものであってはならず、すべての人（子ども）の「自由（＝よき生・福祉）を促進する時のみ正当と言えるという、公教育の「正当性」の原理である「一般福祉」について意識することも試みた。

### 2.2.7 その他の実証事業への教育コーチの関わり

新渡戸文化学園での、「学びの STEAM 化」の下探究学習に取り組みながら指導要領で求められている内容が自然に身につく教材づくりにおいては、探究と教科学習の接続に詳しい教育コーチを配置した。

---

<sup>6</sup> 「「未来の教室」と EdTech 研究会」第3回（平成30年5月7日）資料6（苫野一徳様提出資料）（[https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/mirainokyositu/pdf/003\\_06\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/mirainokyositu/pdf/003_06_00.pdf)）も参考になる。

## 2.2.8 教育コーチが見取を試みた実証事業一覧

教育コーチが見取を試みた実証事業は以下の通りである。

(注記) 雲南市におけるNPO法人カタリバの実証事業は、事業途中において事業者の体制が変わり、教育コーチとの接点醸成が時間的に困難となったため、ICT CONNECT 21 事務局担当が可能な限りにおいて観点A、Bについて見取った。

### 教育コーチを派遣した実証事業一覧

事業名	事業者	実証校等	事業の目的
オンラインエデュケーションハブ	NPO 法人 SOMA		「学習権の行使とは？」 「なぜ学ぶのか？」などの問いと向き合う児童や保護者に伴走しつつ、オフラインとオンラインの学習・教育活動の適度な配分を意識しながら、これまでと違う学びとの距離感を検証する。
オンライン ROCKET 実証事業～STEAMマインドを育む個別最適化されたEdTech 探求学習の実現に向けて～	株式会社学研プラス 株式会社 SPACE	福山市立城東中学校など	異才発掘プロジェクト ROCKET では、子どもの好奇心を原点とするプログラムをたくさん提供してきた。子供は未知の体験にチャレンジして知恵を働かせ、最大限の探求の機会を得る。 探究から湧き出る意欲をもとに知識習得を自然に行う。そんな ROCKET のプログラムをオンラインコンテンツ化することにより、距離や時間を超え、子どもを探求に促す機会を拡張することを目指す。
「学校内オルタナティブ教育」に関する実証	株式会社城南進学研究社 株式会社 J M C	横浜市立鴨居中学校	不登校に限らず、一斉集団指導で取り扱う単元以外に学びなおしを必要とする生徒、天才的な能力と興味関心を有する生徒、個別支援学級での授業など、必要とする生徒に個別最適な学びをICTを有効活用して提供すること、の実証を目的とする。さらに、「教室」以外の場における個別学習計画や学びの内容を、学校との連携のもとで出席や学習評価へ反映させることで、義務教育の場においても児童生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばす「個別最適な学び」が可能であることを実証する。
雲南市認定オンラインフリースクール事業～オンラインを活用した不登校支援で誰ひとり取り残さない学びのフィールドを自治体につくる～	NPO 法人カタリバ	雲南市	学内フリースクール等を設置できない過疎地や中山間地域の自治体であっても、別室登校・教育支援センター・自宅等で学校と連携しながら「オンラインを活用」することで、学校に通えない子どもたちの健やかな学びを保証できるモデルをつくる。

事業名	事業者	実証校等	事業の目的
未来の教室 LIFE-TECH ACADEMY in 広島県	株式会社キャリアリンク	広島県立広島商業高等学校 広島県立庄原実業高等学校 広島県立廿日市高等学校	広島県教育委員会と連携し、専門学科のカリキュラム構造改革を中核とし、分野ごとに分断された従来型の知識注入型の高等学校教育を、CHANGE-MAKER 育成のための「LIFE TECH ACADEMY」として、個別最適化および連携強化することをめざす。具体的には、普通高校においては「総合的な探究の時間」の STEAM×PBL 化、専門学科においては「各校の特別設置科目」や、「既存の科目」の時数や配列を整理し、より PBL 型で、Society5.0 に通用する内容にアップデートする。
「未来の教室」STEAM 教育事業	IGS 株式会社	三重県立宇治山田商業高等学校	1. CASE をテーマとした学習指導要領連動型 STEAM 教育コンテンツの開発 2. 遠隔教育に対応できるシミュレーター機能搭載 STEAM ライブラリーシステムの開発
Robotics x Media Arts 社会課題解決・創造 STEAM PBL プログラム 全国の高校・中学校とともに	NPO 法人 TOKUSHIMA 花菜工房	徳島県立徳島商業高等学校／旭川農業高校 他	○良質な PBL・STEAM の普及を上位目標とし、課題発見解決力を養うプログラムを展開 ○創造性・課題発見解決力を育成する世界の人材開発競争に遅れない、イノベーションを起こせる人材の育成 ○全国の専門高校ネットワークを活用し、商業・農業・工業・福祉の各分野の生徒を対象に学びを STEAM 化
○AI 教材さららの公立学校教育へ導入と発展 ○探究 × IT × 社会課題解決～社会につながる創造的な探究の実現～	株式会社すらネット ライフイズテック株式会社	長野県坂城高等学校 長野県軽井沢高等学校	(すらら) 学習生産性の向上／教員の指導生産性の向上／学習意欲の向上、等 (ライフイズテック) CPBL を学校で実現／課題解決性を高めるための思考方法を学ぶ／web 制作やデザインといった開発スキルを習得／地元大学生メンター育成・教員向け研修も行う／オンライン研修やオンラインフォローでコロナ禍での実施
実社会と学校を繋ぐ STEAMプログラムの開発 & 実証実験	株式会社リバネス	静岡聖光学院中学校・高等学校	学校での学びと実社会を繋げるべく、学校の先生方と課題解決に取り組む企業、研究者、ベンチャーの技術との出会いを設計し、多様な教科の角度から学ぶ授業を先生方と設計し実証していきます。
SDGs・社会課題をテーマとした探究×受験を両立するエッセンシャル教材の開発実証	株式会社Z会	新渡戸文化学園中学校・高等学校	エッセンシャルミニマムの教科知識と「お題」を提示した教材を用いた探究学習に取り組むことで、「創りながら学ぶ」ことを生徒が身につけると共に、少ない時間での知識定着と非認知スキル向上が両立可能なことを実証する。



## 2.3 「教育コーチ」リスト

### 2.3.1 教育コーチリスト

教育コーチとして、以下の13名を選定した。

#### 選定した教育コーチ

担当領域	氏名	所属
見取の観点の作成等	苫野一徳	熊本大学教育学部 准教授
学びの個別最適化	赤坂真二	上越教育大学教職大学院学校教育研究科 教授
	阿部隆幸	上越教育大学教職大学院学校教育研究科 教授
	西田光昭	柏市教育委員会指導課 教育研究専門アドバイザー
学びのSTEAM化	赤堀侃司	東京工業大学名誉教授／一般社団法人 ICT CONNECT 21 会長
	石川一郎	聖ドミニコ学園カリキュラムマネージャー
	稲垣忠	東北学院大学文学部 教授
	大野智久	三田国際学園中学・高等学校 教諭
	佐藤和紀	信州大学学術研究院教育学系 助教
	田村学	國學院大學人間開発学部 教授
	松嶋渉	下関商業高校 教頭
	三浦隆志	前岡山県立林野高等学校校長
	EdTech 先進校	鍋田修身

各教育コーチには、担当する事業を第一に考えつつ、同じ領域の他事業や、他の領域の事業についてもご覧いただける機会を設けさせていただいた。

### 2.3.2 教育コーチが担当した実証事業

教育コーチが担当した実証事業は以下の通りである。それぞれ、選定理由を示す。

#### 各実証事業における教育コーチ選定理由

事業者（実証校等）	教育コーチ	選定理由
NPO 法人 SOMA	西田光昭 苫野一徳	今回の企画「i.Dare」は、基本コンセプトとして、1. 個人の発達段階に合わせた学びの機会 2. 自由意志による自己選択の保障 3. 創造性を支える自尊感情の醸成、の3つを掲げる。本コンセプト、特に2. において、見取の観点Bにおいて掲げた「自由の相互承認」の感度を高めることと重なる部分が多いため、見取の観点を教育哲学の視点から作成していただいた教育哲学者の苫野一徳准教授と SOMA 代表の瀬戸昌宣氏との事業中の対話機会を活かすこととした。その上で、発達段階に応じた学びや自尊感情の醸成を大事にする教育を小学校長時代に大事にし、ICT の活用にも長けた西田光昭先生に、不登校児童生徒に学校環境と同じ「生きる力」が育まれているかどうかを見取っていただくことにした。
株式会社学研プラス・株式会社 SPACE	西田光昭 苫野一徳	SPACE が提供する ROCKET プログラムでは、探求の深さ、欲求を持続させていく方法について明らかにしていくことを目的としていた。そこで、上記 SOMA が提供する事業と同様、本プログラムでも、「人間的欲望の本質は自由である」と語ったヘーゲルの哲学を大切にし、欲望から自由を捉えている教育哲学者の苫野一徳准教授と、SPACE 代表の福本理恵氏との事業中の対話機会を活かすことを考えた。そして SOMA と同じ視点において、西田光昭先生に本事業を見取っていただくことにした。
株式会社城南進学研究社・株式会社 JMC（横浜市立鴨居中学校）	赤坂真二 阿部隆幸	不登校気味の生徒を支援する「学校」の中の場（＝鴨居中学校の「和（なごみ）」ルーム）の機能を拡張し、オンラインの活用や相互コミュニケーションツールを駆使した支援活動を実証する試みは、教師と児童生徒の相互教育作用を通して、学習や学校生活の基盤となる望ましい学級を築きあげていく「学級経営」の拡張ともいえる実証と捉え、「学級経営」を主軸に上越教育大学で活発な教育研究を行っている赤坂真二教授、阿部隆幸教授に、オンラインの活用が今回実証事業に参加した生徒に生きるポイントを探っていただくことにした。
NPO 法人カタリバ（雲南市）	赤坂真二 阿部隆幸	「オンラインを活用した別室登校、家庭学習の充実」の文脈で、鴨居中学校での実証事業と同様の見取を両先生に期待した。 ※見取の方法が定まらない中で、事業中での実施体制の変更等があったため、本実証においては教育コーチによる見取は行わなかった。

事業者（実証校等）	教育コーチ	選定理由
株式会社キャリアリンク（広島県立広島商業高等学校・広島県立庄原実業高等学校・広島県立廿日市高等学校）	松嶋渉 三浦隆志	STEAM×PBL を考え方の核とし、広島県全体のカリキュラム改革につなげようとする試みであるため、核である「STEAM（的な学び）」や「PBL」といった学び方そのものについて研究・実践を続ける下関商業高等学校松嶋渉教頭に、「STEAM」や「PBL」の良さが生徒の成長につながっているかどうかを見取っていただくことにした。加えて、ルーブリック等の学習評価の知見が深い前林野高等学校校長の三浦隆志氏にも支援していただき、目標・教材・授業づくり（学ぶ環境と教師の技術等）・学習評価が一体化したプログラムに昇華することを試みた。
IGS 株式会社（三重県立宇治山田商業高等学校）	石川一郎 松嶋渉	実際に開発した STEAM 教育の教材が、授業づくりに活かしているかどうか、生徒の仕草などから見取るため、パフォーマンスベースの見取をかねてから実践し続け、「タキソノミーテーブル」の知見も深い石川一郎先生に主に関わっていただくことにした。また、上記のようにキャリアリンク株式会社の実証事業への教育コーチとして関わっていただく松嶋渉先生にも支援していただいた。
NPO 法人 TOKUSHIMA 雪花菜工房（徳島県立徳島商業高等学校）	三浦隆志	本事業も、上記キャリアリンク株式会社や IGS 株式会社の実証事業と同様、STEAM×PBL を考え方の核とし、観点 A、B での見取を試みることになったが、コロナ禍において徳島県内への移動に制約があったため、中四国地方在住で STEAM×PBL の文脈での学習評価に詳しい前林野高等学校校長の三浦隆志先生を教育コーチとして選定した。
株式会社すららネット・ライフイズテック株式会社（長野県坂城高等学校・長野県軽井沢高等学校）	三浦隆志 稲垣忠 佐藤和紀	2019 年度事業との継続性を優先し、個別最適化と STEAM×PBL の教育のデザインに対する見取を担当する教育コーチとして、2019 年度同様、東北学院大学稲垣忠教授と前林野高等学校校長の三浦隆志先生を選定した。一方で、コロナ禍による長野県内への移動が制限される中、学校現場とのコミュニケーションが少しでも活発になることを期待し、同じ県内の信州大学で ICT 活用事業を教育工学の視点から実践的に研究されている佐藤和紀助教にも関わっていただいた。
株式会社リバネス（静岡聖光学院中学校・高等学校）	赤堀侃司	実証校のディプロマ・ポリシーとしての「地の塩・世の光の担い手となる」を捉えながら、生徒に社会課題への興味・関心を生徒に醸成したり、分野横断的な視野と理解を促したりする活動は、科学技術振興機構が実施するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の知見が大きく役立つと考え、SSH の事業審査員を担当し、教育工学の研究に長年携わってきたと東京工業大学赤堀侃司名誉教授にご担当いただいた。
株式会社 Z 会（新渡戸文化学園中学校・高等学校）	鍋田修身	事業を担当する新渡戸文化学園中学校・高等学校の山藤旅聞先生の希望により、山藤先生と事業者以外の第三者的視点で教材に対し助言できる、元東京都生物教諭の鍋田修身氏に教育コーチとして関わっていただいた。

また、「学びの個別最適化」「学びの STEAM 化」個別の実証事業全体を監修・支援する立場にて、下記の教育コーチにご協力いただいた。

### 各実証事業における教育コーチ選定理由

目的	教育コーチ	選定理由
見取の観点の作成・ 「学びの個別最適化」全体監修	苫野一徳	2018 年度「未来の教室」第一次提言で明記された、お互いに自由な存在であることを認め合う「自由の相互承認」について、この感度を育むことを土台にして、自由に生きられる力を育むのが公教育の本質と唱える教育哲学者の苫野一徳准教授に、2020 年度実証事業全体の見取の観点を提示していただくとともに、教育コーチに関わった「学びの個別最適化」事業全体を俯瞰しご助言いただいた。
「学びの STEAM 化」 全体監修	田村学	STEAM ライブラリー構築の際に様々な助言を頂戴した田村学教授には、事業間の連動性を高める意味合いも含めて、教育コーチに関わった「学びの STEAM 化」事業全体を俯瞰しご助言頂いた。
「学びの STEAM 化」 支援	大野智久	教育コーチが関わる「学びの STEAM 化」事業が多かったため、適宜支援を仰ぐ形で、「誰もが生きやすい社会の実現」を教育理念に掲げ、アクティブラーニング型授業や課題探究の実践者として名高い、大野智久教諭にサポートを頂戴した。

### 3. 各実証事業の取り組みと、教育コーチによる観点別の見取

#### 3.1 NPO 法人 SOMA

実証事業名	オンラインエデュケーションハブ
教育コーチ	西田光昭／苫野一徳
最終報告者	西田光昭
実証校	なし（個人向け事業）

##### 3.1.1 実証概要

各児童の発達段階に合わせたプログラムを各個人に仕立て発育を促すことを目的とし、一斉講義では知的欲求が満たされない児童、発達・特性が強い児童、ギフトドチャイルド等に幅広く対応する環境作りを行うプログラム「i.Dare（イデア）」をオンラインに拡張する実証事業。

i.Dare の基本コンセプトとして、ひとが育つ環境に必要な3つの要因を明確にしている。

個人の発達段階に合わせた学びの機会 自由意志による自己選択の保障 創造性を支える自尊感情の醸成
---

これらのコンセプトを大事にした i.Dare のプログラムは、オフラインでのフリースクールに受け入れられてきた。コロナ禍の中、このプログラムをオフラインに拡張し、コンセプトを崩さずプログラムのリメイクに調整したのが、「オンラインエデュケーションハブ」事業である。

今回の事業は、保護者と週1回のグループ Zoom セッションを行うのが特徴の1つである。学業、発達、日々の生活等、各家庭のもつ共通課題をとともに洗い出し、各家庭での環境作りや子育ての困難さに孤独に立ち向かうことなく、関わる保護者がチームとして傾聴しときには課題解決する意識を醸成していく。

##### 3.1.2 教育コーチの関わり

日付	教育コーチ	支援種別
2020/9/16	西田光昭／苫野一徳	遠隔会議（見取の軸について議論）
2020/11/24	西田光昭／苫野一徳	遠隔会議（評価方法について議論）
2021/1/22	西田光昭	NPO 法人 SOMA 瀬戸代表インタビュー

不登校の子供たちを対象に据えていることもあり、事業途中で子供たちの姿を見取ることは厳しい状況であった。したがって、西田コーチが事業者と打合せやインタビューを試みることで、観点A、Bについての記述を試みた。

### 3.1.3 観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？

i. dare の基本コンセプトについて、西田コーチから次のようなコメントがあった。

- ・子どもに決断する場面を用意し、求めている。さらに、決断しないということも、その時点における決断として受け止めている。この点は、重要に感じた。
- ・活動において、その意思決定が尊重されていることで、決断が自身のものとして受け止めることができるようになってきている。その環境をつくるのが、iDare の役割。
- ・オンラインでは練り上げが行われ、オフラインでそれを実践することの繰り返し。そこに、意思決定が連続して存在する状況が作られている。
- ・意思決定の繰り返しができるようにすることが、生涯にわたる学びのスタートだと感じた。

とくに、小学校の校長を務めた立場から、学校との比較において次のような報告があった。

- ・学校では、よりよくなってほしいために課題を出していることが多い、そのよりよくなるが外から与えられているが iDare では、自発のものとして設定されている。人から与えられたものではなく、自分の物として取り組むことの意味は大きいと感じた。

人から与えられたものではなく、自分の物として取り組むことで、主体性が芽生え、自己効力感が育まれる本プログラムは、「生きたいように生きる」ための能力と、「生きたいように生きられている」と感じる感性を身に付ける意義深いプログラムであることがわかる。

さらに、西田コーチが、学校との対比に言及していることが注目に値する。「未来の教室 ビジョン」でも“取り組むべき課題を自ら設定し、未来を見据えて有効な解決策を創り出す力”に言及の上、これを重視しており、昭和・平成を通じ、学校教育では（望まれてはいたものの）なかなか身に付けられなかった「創造的な課題発見・解決力」を育成するプログラムといえる。

西田コーチの報告を見る限り、Society5.0 時代において、子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつなげるためには、i. Dare が大事にしているコンセプトである「自由意志による自己選択の保障」がとても大事なように感じられる。「学校では、よりよくなってほしいために課題を出していることが多い」という指摘もあり、このことが「自由意志による自己選択の保障」を妨げている様子が伺えるが、それは学校において公教育を実施する側の問題だけではなく、宿題に代表された「課題を出す」という行為を保護者が（過剰に）望んでいる部分があるからではないだろうか。子供たちのことを思うからこそ、彼らに自己選択の余地を十分に与えることが、大人社会全体にいま求められる最も大切なことの1つだと思える。

そして、本プログラムでは、保護者への働きかけにより、子どもたちの「自由意志による自己選択の保障」の環境を作ろうとしていることが、下記の西田コーチのコメントからもうかがえる。

- ・ iDare の場づくりには、保護者も巻き込み、自己決定の場をつくり、受け入れてもらえる実感を作っていく。子どもにとって一番の環境は保護者、そこに受け入れられる場をつくるために、毎週1時間の保護者会、それができたのはオンラインでのつながりが維持するために効果があった。

学校教育では、学校側からの働きかけだけでは、毎週1時間の保護者会を持つのは難しいのが現状だろうが、たとえば地域住民が主体的にそのような場を持つことを試みてもよいと思われる。

### 3.1.4 観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？

西田コーチから次のようなコメントを頂戴した。

- ・ iDare はちょっとタンマといえる世界。そのちょっとタンマを認めることが自由を認めることにつながっていると感じた。
- ・ 自分が出したことが認められていると感じられることが基本にある。「見て」に対して「見てるよ」がまず大事、そこに一言加えたくなるけど、その一言がなくても認められているという感覚を持てる。
- ・ 「自由」という言葉がベストかはわからないが、意思決定をして表明する。それが受け入れられない経験が重なると、意思決定をしなくなってしまう。その状況を、解消するのが iDare の場。学校という枠と異なるからできることでもある。

ここでも（現在の）学校教育との比較において、i.Dare だからこそ可能になっていることへの言及がある。一方で、程度の問題はあるかもしれないが、学校教育においても「意思決定をして表明する」「それを受け入れる」という場を作ることは可能だと思われるし、そのことが「どんな価値観・感受性・生き方も、それが他者の自由を侵害しない限りお互いに承認し合う」という感度を育み、豊かな社会創りにより貢献するのではないだろうか。

### 3.1.5 事業総括

今回の事業は、2019 年度の実証事業を踏まえ、既にオフラインのプログラムの質として相当程度高いものになっている i.Dare に対し、オンラインを織り交ぜる実証であった。その点において、西田コーチが次のように言及している。

オンラインでの練り上げで自分の自由と、相手の自由があることをつかんでいるから、オフラインの実践でも相互を認めることができているように感じた。同じ良さを求めるのではなく、それぞれの良さを求め、認めあう場として iDare の活動が成り立っているように感じた。

オフライン→オンラインの（一部）置き換えを意識した事業であったが、結果として「オンラインの方がより良い」状態も作り出せた部分が見いだせる。

事業中における中間報告でも、事業者から「第一回目のキャラバンと第二回目のキャラバンで、参加者の状態にあまり変化がなかった」という連絡を受けた。i.Dare のキャラバンという環境のなかではできる意思決定や自己選択も、i.Dare という文脈から各家庭の環境に戻れば、できなくなることが予想され、第二回目キャラバンではその立て直しが予想されたところ、状態を維持できていたことは、オンラインでの取り組みと家庭との連携がうまく機能した結果と言える。その要因として考えられるのが、毎週行っている保護者会を通じて、保護者の行動や言葉がけに対し意見交換することで、保護者の変容が見られた点ではないかと推測できる。

したがって、事業者がしっかりした理念を持ち、プログラムの質をきちんと整えれば、オフライン・オンラインの「良さ」をフルに活かすことができる、と結論してよいと思われる。

なお、事業者が行った「見取」について、西田コーチからご示唆を頂戴しているので、ご紹介する。

- ・ iDare では記録が丁寧に残されていた。その記録を共有することで、見とりの視点が共有され、スタッフの成長にもつながっていた。
- ・ 記録があることで、この成長が残る。瀬戸さんは「脱皮する」「化ける」という表現をされているが、子どもの成長の節目がそこにあることがわかる。子どもの意思が表れているところを把握している。
- ・ 見とりにおいては、ミーティングで共有することが重要な役割をはたしていた。

### 3.2 株式会社学研プラス/株式会社 SPACE

実証事業名	オンライン ROCKET 実証事業～STEAM マインドを育む個別最適化された EdTech 探求学習の実現に向けて～
教育コーチ	西田光昭/ 苫野一徳
最終報告者	西田光昭
実証校	福山市立城東中学校 等

※教育コーチは、福山市立城東中学校の実証を見取った。

#### 3.2.1 実証概要

2019 年度「未来の教室」実証事業に参画した異才発掘プロジェクト ROCKET では、子どもの好奇心を原点とするプログラムをたくさん提供してきた。子供は未知の体験にチャレンジして知恵を働かせ、最大限の探求の機会を得る。探究から湧き出る意欲をもとに知識習得を自然に行う。

2019 年度はオフラインでの取り組みだった ROCKET のプログラムを 2020 年度はオンラインコンテンツ化することにより、距離や時間を超え、子どもを探求に促す機会を拡張することを目指す。

#### 3.2.2 教育コーチの関わり

日付	教育コーチ	支援種別
2020/9/16	西田光昭/ 苫野一徳	遠隔会議（見取の軸について議論）
2020/11/24	西田光昭/ 苫野一徳	遠隔会議（評価方法について議論）
2020/12/7	西田光昭	オンラインライブ授業 1 回目 視聴
2020/12/12	鍋田修身	オンラインライブ授業 2 回目 視聴
2020/12/14	石川一郎	オンラインライブ授業 3 回目 視聴
2020/12/19	西田光昭/ 石川一郎	オンラインライブ授業 4 回目 視聴
2021/1/26	西田光昭	株式会社 SPACE 福本代表インタビュー

※オンラインライブ授業が全 4 回行われ、両コーチの視聴できない日程においては他の教育コーチの市支援を仰いだ。



### 3.2.3 観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？

本事業が最も大切にしているものは、下記の西田コーチの報告で達成されていることがわかる。

- ・子どもが自分で意思決定をするオーナーシップを大切にしている。

また、オーナーシップを発揮する際のポイントについて、西田コーチは次のように述べた。

- ・学校での参加の場合は、現地でのアシストにあたるメンバーの取り組みがあることで、個を発揮しやすくなるなどのことなどを考えると、参加するための環境が大きな影響を与えることから、子どもに関わる人の連携体制をつくることが欠かせない
- ・その連携体制の中で、子どもの活動の裏側にある思い、意識を把握していくことことで、子どもの主体的な参加に繋がっていく様子が感じられた。

「子どものオーナーシップを」という理念や、オンラインでの教材等だけではなく、「関わり合い」の中でこそ子供の主体性が育まれることに言及されていることに着目する必要があるだろう。

また、知的好奇心の発露について、授業見学した石川コーチから下記の報告があった。

- ・サイエンスでは、「なんで？」や「～したらどうなる？」といった言葉が出てくるのが次への大きな一歩であると考えている。正解のない世界であり、この言葉を引き出せるかどうか、これは授業を担当する方々の力量が大きいと感じる。専門家の方は一つのことを突き詰めているので、生徒たちの反応にも余裕をもって幅広い視点で対応されている。知的好奇心が引き出され、思考が深まっていたと感じる。  
(学校の教員は教科全般を教授しており、特定分野に関して必ずしも造詣が深いとは言えない。この点がカバーされている)

両コーチの報告から、「知る」活動、「創る」活動が子どもたちによって練り上げられていき、そのことをサポートしているスタッフの姿が読み取れる。

### 3.2.4 観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？

西田コーチからは「自己表現」に着目した次のコメントがあった。

- ・自己表現の場として、複数の方法が確保されている。
- ・発言、会話などの理解と経験があることでその活動は多様な自己表現が見られた

表現方法は一つではなく多様である。大人が表現方法を決めつけるのではなく、複数用意することで、自分の居場所を感じ、そのことが他者を認める意識にもつながっていくのではないだろうか。

そのことがわかる西田コーチからの報告が次である。

- ・相互の関係性のフォローについては個別に子どもに応じた承認されているという実感に基づく取り組みが意思決定、自己表現につながるように見えた。
- ・認められているという実感があることで、他者を承認することにも繋がっていると感じられる場面が見られた。

### 3.2.5 事業総括

西田コーチからは下記の総括的なコメントを頂戴した。

- ・オンラインの活動においても、スタッフがついての見とりが基本としてあり、スタッフ間の連携で情報が共有されているとのことであった。ファシリテータの声掛けを支えるものとして、重要な要素と思われる。
- ・この声掛けにつながる見取りはアセスメントにおいて共通のものとされ、個々の活動に働きかけるための形成的な評価としての機能が大きいと思われる。
- ・プロジェクト全体において、見とり>アセスメント>個への働きかけにと生かされている様子がインタビューからうかがえた。

また、石川コーチは、2回の授業の観察から、次のように総括している。

教育全般の問題とも言えるが、現在の学校での授業が「センター試験対応に最適化」した内容になっていると感じる。基礎学力の重要性もわかるが、テストでの評価がどうしても基礎的な知識の確認にとどまってしまっている。「なぜ?」とか「どうやったら?」といった思いを授業では持ちにくく、試験に対応することの方が重視されてしまっている。理科や社会は、知的好奇心をもって「ジブンゴト」として学びを深めてもらいたいのだが、現状の授業では、この点が困難となっている。「未来の教室」では、ここに何らかの風を吹き込むことができるのではないかと期待したい。

このコメントは、第2回目の授業を観察した鍋田コーチの下記コメントと共通するところがある。

小学校の算数・中学校の数学での学びの要素（割合・垂直・水平・三角形の相似、三平方の定理など）も含まれていましたので、今回の課題解決に、学校での教科の学びが必要である、あるいは役立つということを体感するにも良い場面だったかと思いました。このあたりは中学校の数学の先生、あるいは小学校の先生方とご相談いただき、学びの手順やあり方といったものを、このプログラムに効果的に組み込むことができると思いました。

「内容を教える」ことが先になっていることが多い現在の学校の授業のあり方に対し、知的好奇心から入る手立てが本事業の中に多く含まれているのではないだろうか。

### 3.3 株式会社城南進学研究社

実証事業名	「学校内オルタナティブ教育」に関する実証
教育コーチ	赤坂真二／阿部隆幸
最終報告者	赤坂真二／阿部隆幸
実証校	横浜市立鴨居中学校

#### 3.3.1 実証概要

不登校に限らず、一斉集団指導で取り扱う単元以外に学びなおしを必要とする生徒、天才的な能力と興味関心を有する生徒、個別支援学級での授業など、必要とする生徒に個別最適な学びを ICT を有効活用して提供することの実証を目的とする。

さらに、「教室」以外の場における個別学習計画や学びの内容を、学校との連携のもとで出席や学習評価へ反映させることで、義務教育の場においても児童生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばす「個別最適な学び」が可能であることを実証する。

2019 年度に引き続いての実証となる本年度は、新たにアウトリーチ型の学習支援にチャレンジした。学校への登校を前提としないため、前年度に開発した Web 学習システム「デキタス」に加え、新たな ICT 学習管理&コミュニケーションツール「スタディプラス」を導入し、家庭における生徒の学びと先生、支援員、保護者をつないでいくことを試みた。

#### 3.3.2 教育コーチの関わり

日付	教育コーチ	支援種別
2020/9/5	赤坂真二／阿部隆幸	遠隔会議
2020/10/6	阿部隆幸	遠隔会議
2020/11/27	赤坂真二	遠隔会議
2020/12/16	赤坂真二／阿部隆幸	上越教育大学にて事務局（ICON）と打合せ
2020/12/23	赤坂真二／阿部隆幸	遠隔会議

※なお、教育コーチには、「スタディプラス」に記録された様々なログについて観察・分析していただいた。

### 3.3.3 観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？

本事業で創られている学習環境において、阿部コーチの次のコメントが参考になる。

様々な子どもたちに対応する手段の一つとして、デキタスを始めとする ICT ツールの利用がある。現在の予算で確保できる ICT ツールとサービスを様々なところから工面している。iPad を窓口に例えば、デキタス、Studyplus、NHK for School、Gsuite、ロイロノート、スマイルゼミ、MONOXER、Playground を始めとするプログラミング学習、Garageband を用いた音楽・作曲学習などである。これらを一括に一律に取り組みせるのではなく、各生徒にこういうものがあるということを紹介した上で選んでもらって使ってもらうことに生徒を主体にしていることがわかる。

学習の動機づけとして、ICT ツールだけでなく、カードゲームを持ち込んだり、知恵の輪を持ち込んだり、ホワイトボードにクイズを出し合ったりすることもしており、可能性のあることならきっかけづくりになるのであればとにかく導入してみるというスタッフの積極的な姿勢がわかる。これらも、他ツールと同様に一括一律に生徒に取り組みせているのではなく生徒に選んでもらっている。生徒が主体であるということが貫かれている。

たくさんの選択肢を用意する、という学習環境と、その選択肢を生徒に選んでもらう、という関わり方が、子どもたちの「生きたいように生きられる」という感度を高め、能力を伸ばすためには大切に思える。そして、上記の学習環境と関わり方が有効に作用した「スタディプラス」内の記述について、赤坂コーチが次のように取り上げてる。

- ・デキタスで家庭科の学習を行いたいとのことだったが、デキタスでは家庭科のコンテンツはないため、NHK for school で家庭科の動画を見て学習。①
- ・自分で何を学習するか決めて取り組む②が、ワークやデキタスの問題に取り組む時間が少なく、動画を見て学習する時間がほとんどであった。  
(別の日)
- ・NHK アプリメインで学び、わからないことをデキタスでやりたいそう③。

精神面、体力面で不安定なところがあるものの9月から2月の現在に至るまで、主にデキタスを使用した学習にはコンスタントに取り組んでいることがわかる。動画の学習が中心のようだが、①③のように目的に応じて学習方法を選択することができ、また②のように自分で何を学ぶかを定めるような学習計画を立てることもできる。そのきっかけとしてデキタスのような学習システムやNHKの動画 Contents が有効に機能していることは言うまでもない。

「生きたいように生きる」ための別の視点として、赤坂コーチは「自分と向き合う力」を挙げる。困難なことや凹むようなことがあっても、表現したり、気持ちを落ち着かせたり、気持ちを切り替えたりして、自分と向き合おうとする力は、確かに「生きたいように生きている」という実感を持つためには非常に大切であると思える。

この視点において、赤坂コーチからは、「スタディプラス」の記述から次の様子に着目したコメントがあった。

9月1日

・勉強に苦手意識があり、文字を読むことが苦手とのこと。

9月11日

・漢字が読めないなので、それが自分にあっていると思っている。

9月23日

・発音等、声を出して学習することは抵抗があると言っていた。

9月25日

・前回、分数のチャレンジ問題の解説の確認をしようと伝えていたが、解説を開くことができず、もう一度同じ問題を解くのは嫌だということであったため、他の問題に取り組んだ。

2月3日

・好きなイチゴの話や、美術で何を描くのがいいかを話し、楽しそうであった。

5時間目は数学を学習する予定であったが、美術の題材に悩んでいる話をしていたため、美術に取り組むことに変更した④。

9月の発言からわかるように、この方は、自分に関することを言語化して他者に伝えることはできるようだ。自己肯定感の基盤には、自己受容があり、その前に自己理解がくると思われる。自分の感情や自分の強みなどを自覚しているのではないかと思われる。しかし、それを克服するための努力は観察されていないようである。

④では、自分のモチベーションが高まらないときに、モチベーションが高まる課題に切り替えている。絵が好きである、美術が得意であるという自覚があるからこそその選択だと思われる。これを本人が決めたのか、それとも支援者と相談の上決めたのかは定かではないが、そこに支援者の働きかけがあったとしたら適切な支援だったのではないだろうか。

上記の観察記録とコーチのコメントを見る限りにおいて

- 1) 自己理解はできている
  - 2) 自己受容において、「苦手」「弱点」とは向き合い切れていない
  - 3) 「得意」「好き」に対しては行動しようとしている
- という姿勢がみられる。支援の立場からは、1・3の様子が見られた時に「承認」し、少しずつ2に向き合う姿勢を育むことが必要と言えよう。

さて、阿部コーチの報告には、「キャリア観」の変容に着目したコメントも見られた。

(10月6日)好きなことの話をしていて、ゲームが大好きというので、将来はゲーム作るの?ときくとそんなことは無理だ、興味はあるけど、とのこと。  
今日はプログラミングに詳しい支援の方がいるので話してみたいか聞くと、乗り気だったので紹介した。  
図書室の先生が勧めてくれる本がなかなかツボにハマっているらしい。  
仕事のカatalogという本で、プログラマーやYouTuberに興味を持ったそう。  
高校生になったら、YouTube配信したいそう。

というところから始まり、昼食等の会話につながる。

(11月4日) 昼食を一緒に食べていると、iPhoneの話やゲームの話で盛り上がった。  
将来は、プログラマーになりたいと言っていた。  
ゲームの技術は誰にも負けないと、かなり自信がある様子だった。  
プログラマーになるための学校へ進学するため、今は苦手な勉強も頑張っているとのこと。  
英単語や漢字を覚えるのが苦手だが、頑張りたいと言っていた。

これが、意欲や態度に次のような変化が見られる。

(11月6日)一緒にランチしながら話。  
最近何か変化があったように見受けられるのできいてみると、志望校に入る目的ができたので、少しでも成績表の評価が上がるようにしたい。  
英語は友人や家庭教師からも教えてもらっている。

日常生活の話、趣味の話、家庭の話、それらをふまえて今考えている自分のこの先の話を実現可能性などを考えずに話す環境ができていることは、生き方、考え方を応援するためにも大きなことであると感じる。

最初から「プログラマーは狭き道」等の言葉を発してしまうと、11月4日や6日に見られるような「学び」への主体的な態度は発露しなかったであろう。実現可能性を考えず、本人の「やりたい」にそったナビゲーションをすることで、「生きたいように生きたい」という気持ちが能力形成に結び付く様子が伺える記述である。

さらに、2020 年度の実証事業の特徴であるアウトリーチ活動においても、「未来の教室」が大事にしている「ワクワク」から入る記述が見えるので、紹介しておく。

この生徒の記録から窺える特徴は「和ルーム」に訪問すると同時に、アウトリーチ（家庭へ訪問）もしている様子が想像でき、そのどちらの記録も Studyplus に蓄積されていることである。丁寧な、そして、生徒の感覚に寄り添って歩んでいることがよく分かる。例えば、

（11月16日）毎回始まりはこの一週間の出来事（嬉しかったこと、悲しかったことなど）を聞いています。

と書いているが、この前からそれ以後も生徒の好きなことや趣味の話（ネイルアート、コスメ、ドラマ、タレント、鬼滅の刃、猫が好き、鳥が苦手、お笑い番組「有吉の壁」が好き……）を引き出し、話題を共有し、生徒に安心感を持ってもらうように配慮している。

その中でも「絵画」に興味があることを引き出し、その後、「絵画」鑑賞を以下のように続けて、絵画からそこから広がる文化、歴史的背景等々に話を広げている指導者の工夫が印象的である。

（12月21日）先週、絵画に興味があるとのことだったのでスペイン画家ベラスケスの「ラス・メニーナス」という作品を鑑賞し、描かれている人物や服装からわかる当時のスペイン王室の暮らしや文化などを話してみました。にわか仕込みの知識で申し訳なのですが、熱心に説明を聞いてくれました。少しでも世界史の興味につながると嬉しいです。

（12月28日）今週は「ルイ14世の肖像」を一緒に鑑賞しました。マリー・アントワネットの話やフランス革命など知っていることも多かったようで、「こういう絵画の鑑賞は楽しいです。」と喜んでくれました。

（1月14日）今週の絵はボッティチェリの「春」見たことのある絵だったようで、熱心に話を聞いてくれました。Venus や Mercury などのギリシャ神話の神々の名前も知っていたようで、ついでに英語の意味も覚えました。

これらの工夫を積み重ねて、信頼関係を積み重ねたからこそ、生徒の本音を共有することに成功している。例えば、母との関係についても、支援員に話す記述がみられる。

そのような信頼関係を築けているということは、相手が体をこちらに預けてきているということであり、頼られたり、相談された時にどれだけ本気で生徒のことを思い、行動に移すことができるかが今後の接し方として大切な鍵になると予想する。

生徒が「生きたいように生きられる」と実感し、そのための力を育めるようになるには、まず何よりも、信頼できる人間の存在がとても大切だと言えよう。

### 3.3.4 観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？

他者との関わりに注目した赤坂コーチの記述を取り上げる。

9月1日

・昼食と昼休み中、飼っているトカゲモドキについて楽しそうに話してくれた。

9月18日

・今日は古代史の漫画本を読んでいた。印象に残ったことや感想を尋ねたが、忘れた、よくわからない、とのこと。勉強について話す以前に、ラ・ポールを築く必要があると感じる。

9月29日(8:30-12:30)

・1時間目:デキタスの目標を記入。誰にも見せたくないと言い⑤、先生が預かった。

2月3日

・「蔦沼の紅葉」と「奥入瀬溪谷」の2枚の写真で悩んでおり、どちらを描くか一緒に考えた。「奥入瀬溪谷の方が好きだが、描くのに1年はかかると思う。」と言ったので、「蔦沼の紅葉の方が描きやすいのかもしれない。下書きに挑戦してみたらどうか」と伝えた。納得したようで、蔦沼の紅葉の写真をもとに下書きを始めた。描き方に悩むと、自ら先生を呼びに行きアドバイスを受けていた⑥。

・朝、iPad をバックから出すとケースから外れており、自分の他に誰かが使ったのか心配⑦していた。消毒をして、その後使い始めた。

2月4日

・(支援員が)3年生にホワイトボードをきれいし消し日時を書くことまでお願いした。その日時等の文字がきれいだったのでそれに誘発され、以前とは比べ物にならないくらい、しっかりと書きれいに書くようになった。今日もそのことを褒めると「先輩のおかげです!」と話していた⑧

2月5日

・美術の課題で日本の美を描いているが上手くできず、一緒にやっている生徒の絵を見たいという。自分で頼んでみれば、とiPadに返事を書くと、やっぱりそうですよね、と直接お願いした。その生徒は、こころよく見せてくれて、支援員や相手とのやり取りを笑ったり、絵の選び方などアドバイスしたりしていた⑨。とても和やかな雰囲気だった。この生徒がこんなに話すのは珍しく、相手の生徒には心を開いている様子⑩。

自分の好きなものについて楽しく談笑したかと思うと、「ラ・ポールの形成が必要？」と支援者に思わせるような拒否的ともとられる態度をとる。⑤、⑦から自分の使用物を他者が使用することを心配していることから、自分と他者の境界線がはっきりしているようである。一方で、⑥のように教師に助言を求めたり、⑧のように自分を向上させるべく他者の模倣をしたりする。他者との関わりの中で、自らを高めようとする姿は、⑨のようなかかわりの中でも見られる。⑩のかかわりが対面なのか、WEB上の関わりかは筆者にはわからないが、和ルームそして、そこで使用されるICTツールがコミュニケーションを起こしているきっかけになっていることが窺える。

他者との関わりが「自由の相互承認」の感度を増す様子や、そのことをICTが支援している様子が伺える。



また、阿部コーチは、実証事業中に開催された「おしゃべり会」の効果に着目したコメントを述べた。

この生徒の特徴として、自分の考えていることをどんどん口に出して話し続けたい、表現し続けたいところがあるようだ。「おしゃべり会」というイベントを通して指導者がこの生徒の特徴を改めて実感し、今後、この特徴を受け入れ、認め、生かしていくことはできないかと考えている様子が記録されている。こういう記録の積み重ねが合って、新たな「おしゃべり会」の内容が決まっていくのだろうし、新たに「おしゃべり会」とは異なる形でこの生徒が心地よく生活できる環境を整えていくのだろうと考える。

(12月15日) おしゃべり会は、前から楽しみにしていた。  
思う存分語れて、それを熱心に聞いてもらえて嬉しかったそう。  
いつも話が弾みそうになると、勉強の邪魔にならないよう制限がかかるので、欲求不満になっていたのは感じていた。  
定期的に、そのような場があるとよいのではないか。  
とてもはっきりした自分の考えを持ち、強い信念をもって子供なりに強く生きている。  
感情をコントロールする方法を見つけたら、本人も楽になるだろう。

「いつも話が弾みそうになると、勉強の邪魔にならないよう制限がかかる」という制限を外す、つまり自由を「承認」することで心地よい空間が生まれたこの生徒にとっては、「自由の相互承認」の感度を育むことへ一歩前進したといえる。

### 3.3.5 事業総括

阿部コーチからの総括コメントは下記の通りである。

常時、自分が所属する教室で授業を受けることのできない子どもたちの事情は様々である。

その様々な子どもたちを応援し、学校の中に居場所を確保しようと「和ルーム」がある。

「和ルーム」で時間を過ごすための手段として、「学習支援」を中心に時間を過ごす。

例えば、時間割通りの押しつけの計画では様々な子どもたちに対応したことにならないから、子どもたち自身で学習計画表を作成してもらい、その計画を遂行することを奨励する。

もちろん、あくまでも計画なのでこの通りに行くことを強制しないし、義務付けない。

ここに関わる大人たちは、応援し、居場所を確保しようと集まっている方々なので、「できないことをできるようにする」ことよりも「出来ることにフォーカスし、励まし応援できる」ところに視点を置いている。

そして、生徒たちの「したい」ことを見つけ、知り、それに寄り添うようにしている。

その証拠に、Studyplus の記録を全文読ませてもらったが、この記録には子どもたちを否定的に書いている内容が一つもない。

結果、記録から子どもたちの様子を読み取ると、訪問する回数は様々だし、訪問しても学習への取り組み方も様々だが、和ルームを拒否する生徒、嫌に思う生徒はいない。

わたしは「学級経営」を最近の自分の研究フィールドとして捉えている。

ここでいう「学級経営」とは法的に整備された「学級」を「経営」することではない。一定期間、集団（2人以上）で、同じ空間（インターネットなどのバーチャルな空間も含む）で過ごす面々の生活をいかに進めていくか（経営していくか）ということを目指す。

特に、今後広がるであろう（広がってほしい）「個別最適化」での「学級経営」を考えていく上でも鴨居中学校の実験空間は興味深い。

環境整備

空間整備（安心・安全）

信頼関係（良好な人間関係、協働協力関係、社会的生物として）

同一の目標を立てやすい企業や部活動などと異なり、学級は偶然集められた集団である。個別最適化を意識した集まりとなれば、よけいに一つのことを目指して共に歩いていく集団（チーム）というよりも、もっとその先にある「幸せを求める」や「やすらぎ」や「安心・安全」の場という志向をもちながらも目標は各自持ち合わせている集団（コミュニティ）に近い存在になる。

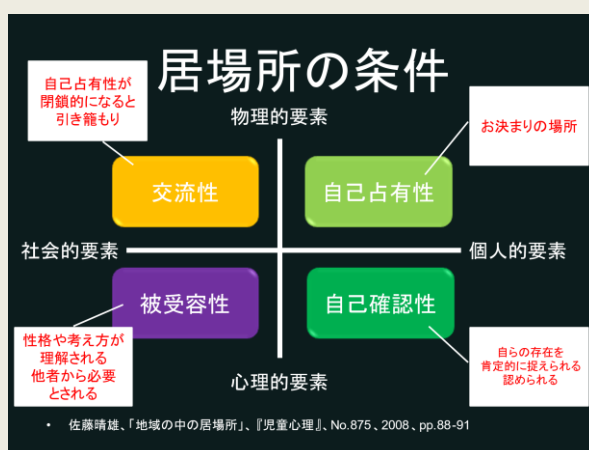
また、赤坂コーチからの総括コメントは、下記の通りである。

非認知能力の視点から、Studyplusに残されたデータを分析と解釈を試みた。抽出した2名の生徒の支援者が見取った姿からは、

- 1) 自分を高める力、
- 2) 自分と向き合う力、
- 3) 他者をつながる力

のそれぞれが発揮されていることが窺われた。ただ、それがどれくらい育ったか伸びたかという検証には至っていない。

また、考察を進めながら臆気ながら見えてきたのは、和ルームが生徒にとって居場所として機能している可能性である。



佐藤（2008）は、居場所を図のような4つの機能として整理している。「交流性」「自己占有性」「被受容性」「自己確認性」である。この中で、明確に見取ることができたのは、「被受容性」である。和にかかわる大人がとても受容的に生徒さんとかかわっている姿がみられた。それによって、連鎖的に自己確認性の保証もなされているように思われた。他者に受容されることによって、自らのアイデンティティを確認し、それを支援者に語っている場面も見られた。また、タブレットを用いたWEB学習システムや動画サイト、そして、読書ができる環境などは、それがWEBでもリアル空間でも自己占有性を保証してくれることに機能していたと考えられる。人は手持ちぶさたの時に、読書をしたりネット記事を読んだりする。ちょうどあつた行為によって、人はどこでも自分の居場所をつくるのが可能となる。もっとも弱さがみられるが交流性ではあるが、抽出した生徒さんの姿からは、人とかかわりを忌避している姿は見られない。むしろ、他者に関心を向けていこうとしている姿が見られる。もし、和ルームがその目的を達成しているとしたら、こうした居場所機能のある程度の成功がそれをもたらしていると考えられる。すなわち、これが現時点での本レポートの結論である。

### 3.4 NPO 法人カタリバ

実証事業名	雲南市認定オンラインフリースクール事業～オンラインを活用した不登校支援で誰ひとり取り残さない学びのフィールドを自治体につくる～
教育コーチ	赤坂真二／阿部隆幸 ※両名 10 月まで
実証校等	雲南市

#### 3.4.1 実証概要

学内フリースクール等を設置できない過疎地や中山間地域の自治体であっても、別室登校・教育支援センター・自宅等で学校と連携しながら「オンラインを活用」することで、学校に通えない子どもたちの健やかな学びを保障できるモデルをつくることを目的とした。その中で下記3点を開発事項とした。

##### 1) 市認定オンラインフリースクールの実現

対面を前提としていた教育支援センターの機能を拡張し、オンラインでの学習も出席として認められる、市認定オンラインフリースクールのスキームを構築する。

##### 2) オンラインを活用した別室登校、家庭学習の充実

校内別室へのデバイス設置、家庭での支援が必要な児童生徒へのデバイス貸出を行ったうえでアウトリーチ支援を行い、オンラインを活用した学習のサポートで心のケアと学習の充実を両立させる。

##### 3) 市内児童生徒の学習ログの一括クラウドデータ管理

学習ログ（個別学習計画、学習内容・時間、体験学習への参加、評価を含む）をクラウド上で一括管理することによってどこでも学べる環境を自治体につくる。

#### 3.4.2 教育コーチの関わり

日付	教育コーチ	支援種別
2020/9/10	赤坂真二／阿部隆幸	遠隔会議
2020/10/28	赤坂真二／阿部隆幸	遠隔会議
2020/12/16	赤坂真二／阿部隆幸	上越教育大学にて事務局（ICON）と打合せ

境域コーチは、上記「実証概要」の2において、オンラインを活用した学習サポートを観点A、Bに基づいて見取することを想定していた。しかし、事業者のスタッフ体制の予期せぬ変更が実証期間中に生じ、それに伴いスタッフが、児童生徒との関わりそのものにより注力することになったり、雲南市の「認定」についての要件定義（指導要録への組み込み等含む）の明確化に相当の時間を費やしたりしたため、第三者の見取の環境を作れない期間が続いた。

そのため本事業においては、2020年12月16日に対面にて両コーチと打合せ、事業者との定例会や成果報告等から読み取れる児童生徒の観点A・Bにおける変容を事務局が記述する方向とさせていただいた（したがって、以下3.4.3～3.4.4は、事務局による記述となる）。

### 3.4.3 観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？

我々は、心理的安全性を失っている子どもたちに必要なのは、対面を前提とした人による丁寧なサポートであり、そのためには人的リソースがかかることに自覚的でなければいけない。一方で、人的リソースには限りがあるため、人が人にしかできないサポートに集中する仕組みが必要であり、その視点において有効なのが ICT の活用である。

本事業を通じて、次のような事例が見られた。

学校にも教育支援センターにも相当な距離があるところに住んでいる児童。そして、本人の意識下において、社会の中に居場所を感じられておらず、自宅でも両親のサポートが受けづらい環境にある。

そこで、学校と教育支援センターが相談し、学校には別室登校の場所をつくり、教育支援センターは職員が家庭を訪問する・信頼関係を気づき学校に寄り添って登校する・別室登校の部屋で一緒にいる、等の支援を行い、社会の中で児童が居場所を感じる時間を徐々に増やしていった。そして、学校や教育支援センターにいる時間が徐々に長くなっていった。ここまでで約 2 年かかっており、2020 年度は本事業を通じて、オンラインでの学習支援に挑戦した。

具体的には、オンラインファシリテーターの伴走で、自宅にしながら学校の朝の会に参加したり、AI ドリル等で基礎的な知識の習得に取り組んだ。また、オンライン PBL プログラムでデザインを学ぶようになった。

オンラインの利用は、教育支援センターの職員等が自宅に訪問しサポートする時間を相当程度減らしたり、学校以外での学びの環境づくりに大きく寄与した。

オンラインの活用は、人が人にしかできないサポートに集中する仕組みづくりだけではなく、これまでなかなかできなかった学びの保障まで踏み込めたと言える。

### 3.4.4 観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？

事務局が事業者からの報告を受ける限りにおいて、本事業では観点 B の感度を育む前の、社会の中での居場所づくりが先であるような児童生徒に向き合ったと言える。従って、観点 B においては十分な成果が見えなかったが、それは、「生きる」ということ自体に困難さを抱えていた児童生徒を救うことに向き合った（すなわち、観点 A に集中した）結果と捉えられる。

また、本事業を通じて、児童生徒が様々な方の支援を受けた経験は、「自由の相互承認」の感度の基盤づくりに大きく貢献していると思われる。

### 3.4.5 事業総括

当初掲げた

- 1) 市認定オンラインフリースクールの実現
  - 2) オンラインを活用した別室登校、家庭学習の充実
  - 3) 市内児童生徒の学習ログの一括クラウドデータ管理
- すべてを達成することの難易度が相当高い上に、とくに1)、3)それぞれの具体的な目標において
- 1) 「認定」とはどのレベルまでを指すのか（評定／学習要領への記載／…）
  - 3) ログとはどのレベルまでを指すのか（学習ログそのもの／学習行為に付随する行動ログ／…）
- などが明確ではなかったため、最終的な着地点を定めるまでに相当程度の時間がかかったことは否めない。一方でその時間は、本事業を社会実装可能なように仕上げるため、必要な時間だったとも受け止めることができる。

本事業において事業者の優れた点は、どのような状況下におかれても上記2)を最優先に掲げ、困難な状況に置かれた児童生徒のサポートをし続けた点にあると思われる。結果として、上記3.4.3に示したような「学びの保障」が可能になるエピソードが生まれたと言える。

2020年7月2日に開催された、中央教育審議会第126回初等中等教育分科会において、岩本委員が提出した資料（参考資料2）において、次のような記載がある。

#### 【健やかな学び】

- 健康保障（福祉的機能）
- 関係保障（社会的機能）
- 学力保障（学習的機能）

我々は「学びの保障」という表現を用いた時に、「学力保障（学習的機能）」の側面だけに目が行きがちだが、この側面は健康保障や関係保障という基盤があってこそ初めて達成できるものと言える。本事業の取り組みは、我々が見落としがちな「関係保障（社会的機能）」についてしっかり目を向けた上で、ICTを用いた「学力保障（学習的機能）」を社会的に果たすことに挑戦した、非常に意義のある取り組みであったと言える。

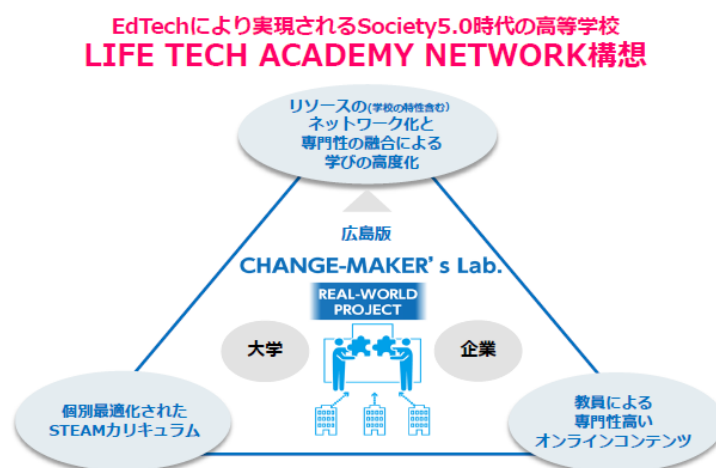
### 3.5 キャリアリンク株式会社

実証事業名	未来の教室 LIFE-TECH ACADEMY in 広島県
教育コーチ	松嶋渉／三浦隆志
最終報告者	松嶋渉
実証校	広島県立広島商業高等学校／広島県立庄原実業高等学校／広島県立廿日市高等学校

#### 3.5.1 実証概要

本実証のポイントの中核をなすのは、「広島県教育委員会との連携」である。「パラダイムシフトの時に、新たな価値を創造するために必要なカリキュラムを実装する」ことを強く掲げ、専門学科のカリキュラム構造改革を中核とし、分野ごとに分断された従来型の知識注入型の高等学校教育を、CHANGE-MAKER 育成のための<LIFE TECH ACADEMY>として、個別最適化および連携強化することをめざす。

### LIFE TECH ACADEMY NETWORK構想



具体的には、普通高校においては<総合的な探究の時間>の STEAM×PBL 化、専門学科においては<各校の特別設置科目>や、<既存の科目>の時数や配列を整理し、より PBL 型で、Society5.0 に通用する内容にアップデートする。

#### 3.5.2 教育コーチの関わり

日付	教育コーチ	支援種別
2020/9/16	松嶋渉／三浦隆志	遠隔会議
2020/10/15	松嶋渉／三浦隆志	授業視察
2020/10/28	松嶋渉／三浦隆志	遠隔会議
2020/12/22	三浦隆志	遠隔会議
2021/1/28	松嶋渉／三浦隆志	広島商業高校 教員ヒアリング
2021/1/28	松嶋渉／三浦隆志	廿日市高校 教員ヒアリング
2021/2/28	松嶋渉／三浦隆志	庄原実業高校 教員ヒアリング

### 3.5.3 観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？

「生きたいように生きられる」ことにつながるキッカケの1つが、下記の広島商業高校のシーンにみられる。

「生徒はこの活動を楽しんでいますか？」と尋ねると、「経産省の方やキャリアリンクの方、教育コーチなど先生以外に見てもらえることで、やりがいを感じている。また、元々ICTの活用が苦手な生徒が多かったので、Chromebookを貸与されてもうまく使えないのではないか、と思っていたが、実際には教員が教えていないアプリを自分たち研究して活用するなど試行錯誤しながら取り組んでいて、楽しんで活動しているように思える。うまくいかなくて当たり前なのだから、まずはやってみようという姿勢が見られる。他の商業の授業とは違い私たち教員も答えを知らないの、生徒から聞かれても、こんなことを考えて欲しいのではないか？というような答え方をしている。そうすると、生徒たちも自分たちで考え、先生と一緒に授業をつくっているという感覚で取り組んでいる様子が見られ、それは予想外の嬉しい反応だった」と話された。

「先生が教える、生徒は（受け身で）学習する」。このシーンに慣れ、無意識にこのシーンを前提に考え方を構築すると、いつのまにか「先生が上手ではないものは生徒もできない」という考え方に埋没してしまうのではないだろうか。「うまくいかなくて当たり前なのだから、まずはやってみよう」「他の商業の授業とは違い私たち教員も答えを知らないの、生徒から聞かれても、こんなことを考えて欲しいのではないか？というような答え方をしている」という教員の姿勢から生徒の主体性が生まれていくことが見事に表れたシーンである。

一方で、必要な知識を学ぶときには、上記のような「機器の活用を学ぶ」シーンとは別に、緊張感が必要である。下記も広島商業高校で見られたシーンである。

とはいえ、マーケティングを学ぶということは、自分たちのアイデアだけで何でも自由に考えていいわけではなく、4Pや5Pといった原理・原則を知り、そのフレームの中でどれだけ良い提案ができるか、という難しい内容である。生徒はただ楽しいだけでなく、自分たちのオリジナルのアイデアとマーケティングの原理・原則の間で葛藤している。また、この授業は最初に知識を学び、その後その知識を使って実践するという「知識→実践」という流れではなく、実践しながら知識を学ぶ、という良い意味で「泥縄式」な取組である。実践で必要だから学んでいるのであり、机上の勉強で必要性を感じられずに学んでいるのではない。必要に迫られた中で学ぶことは、程よい緊張感を子供達に与えていることが分かる。

結果として広島商業高校では、松嶋コーチは下記のようにコメントをしている。

生徒たちは新しい学びのパイオニアとしての意識も持って取り組んでいる。自分たちが何のために何を目指してどのようなことに取り組んでいるのか、ということを生徒たちはメタ認知している



なお、教員へのヒアリングを受けて、廿日市高校、庄原実業高校では、次のような報告があることを紹介しておく。

(廿日市高校)

1年次の調べ学習に比べ、レベルアップしている。1年次は、自分たちで調べて提案するだけであったが、2年次のこの「未来の教室」での取組では、自分たちで調べたことに対して専門家（広島国際センターや青森青森地域再生commonsなど）からフィードバックをもらって改善している。これまでに比べて、課題に対する理解の深まりを感じている。具体的には、中山間地域にいる妊婦さんが安心して出産するための課題解決を考えたとき、当初は宿泊施設があればいいのでは、という自分たちだけの考え方（プロダクトアウト的な考え方）だったものが、子育て支援のNPOへヒアリングをしたことで、妊婦さんの気持ちについても考えることができるようになった（マーケットイン的な考え方）

(庄原実業高校)

畜産チームでは、キャリアリンクの若江社長からのシンプルな問い（畜産の素人による問いかけ）によって、生徒は自分たちが学んできたことを改めて振り返り、自分たちの学んできた専門性の価値に気がついた。そのことにより普段あまり授業に積極的でなかった生徒が意欲的になり、積極的に活動するようになった。具体的には若江社長からの問いかけについて情報検索を行い、帯広畜産大学の教授の論文につきあたり、その教授と担当の先生を介して連絡をとり、話を聞くことができた。コロナ禍にあって大学側もオンライン会議等に慣れていたため、教授とスムーズに交流ができ、生徒の学びが深化した。

またこのような取組を行ったことの代償として、検定対策に十分な時間をかけることができなかったが、例年に比べて検定の取得率が低くならなかった。このことは、この取組が生徒の内発的動機づけを高め、検定への学習にも良い影響が出たのではないかと推察される。

とくに庄原実業高校の「このような取組を行ったことの代償として、検定対策に十分な時間をかけることができなかったが、例年に比べて検定の取得率が低くならなかった。」という記述は注目に値する。探究的な学習が（いわば、形式的な）大学受験対策の阻害要因には必ずしもなっていないことにもつながっているのではないだろうか。

### 3.5.4 観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？

広島商業高校の取り組みにて見られた、対話と体験を通じて育まれる協働性・社会性について、松嶋コーチが報告したことを紹介する。

この授業は個人で取り組むのではなく、チームで取り組んでいる。3・4人で1チームを構成しているが、チームはユニットごと（4時間ごと）に変更している。その狙いは、様々な人と一緒にチームを組む中で、対話と体験を通じて協働性を育むことだ。最初は中々スムーズに対話をする事ができなかった子供たちも回を重ねるごとに慣れていき、普段話さない人とも対話を行い、実践を共にすることができるようになっていった。社会に出れば様々な人と共に仕事をするようになるため、この授業ではチームを固定することなく、流動的に組むことで社会性を持たせようとしている。

気の合った友人だけではなく、多様な人間と交流するには、対話によってコミュニケーションを進め、お互いの立場・役割などを理解する・理解される、という行為が必要になる。本取り組みで見られた「自由の相互承認」の感度を育んでいる一つのシーンと言える。

庄原実業高校に見られた協働性も紹介する。

協働的な学びにより、ICTの活用能力が全体的に向上していることが伺える。

農業を学ぶ生徒は、もともとICTには疎く苦手な子どもが多かったが、自分たちでデバイスを試行錯誤しながら扱いに慣れ、今では学校外のWi-Fiにつなぐことができたり、G-suiteを使いこなしたりすることができた。この事業を通じて情報リテラシーは確実に高まった。また生徒はチームの中で協働的に学ぶことにも慣れてきており、モチベーションが上がらないチームメイトに対して声かけをするなど行うようになった。

### 3.5.5 事業総括

松嶋コーチは、本事業を通じて、とくに「先生の変容」に注目していた。

(広島商業高校)

#### ○マインドセットの変容

教員はある程度コントロールを手放して授業に臨んでいる。そうせざるを得ないからそうしているということなのだが、普段は完全にコントロール下にある授業を一部でも手放すということは、教員にとって大きな変化であり、教員のマインドセットの変容を生んでいる。

#### ○コアチームと継続性

また普段は1人で授業研究を行うことが多い教員が、この未知の取組に対して、チームで対応していることも大きな変容である。4人のコアチームで毎回数時間かけて教材を吟味・検討し、「生徒にとって理解しやすい表現か」「目的に即しているか」など議論し授業準備している。教材研究は授業の肝であるが今回先生たちはチームで教材研究を行いチームで授業を行っている。今は実証事業のための4人のチームであるがノウハウや試行錯誤の過程を記録し他の商業科や他の教科の先生方に普及するように準備をしている。

#### ○ファシリテーター、コーチ、コネクターとしての教員

教員は生徒のモチベーションをはげ保つことに注力している。授業では知識や技術を伝えることは少なくし、チームでの対話をファシリテートし、生徒からの質問にヒントを与え、考え方や方法についてサジェスションを与え、生徒の主体性を引き出すことに注力している。また、コネクターとして社会と生徒をつなぐ役割もしている。生徒の現状発達段階を知っているのは教員だ。事業者が海外の教材を翻訳し、教員がその翻訳物を生徒の現状や発達段階に合わせてカスタマイズしていく。これまでは教科書を教え、教科書にない部分は他の資料を使い授業をしてきたが、今回は海外で使われてきた教材を教員がカスタマイズして生徒に与えている。

(廿日市高校)

YMZOPが授業を実施しており、その授業を見て勉強することが楽しいと感じている。またこれまで普通科の授業では、総合的な学習の時間では調べてまとめて終わり、というような形が多かったが、今回の取組はこれまでと全く違って新鮮で驚いている。YMZOPから提供されたリーンキャンパスを使ってゴール設定し、ゴールまでの手順が示しながら進めていくことは勉強になる。

(庄原実業高校)

最初は生徒の活動を把握できないため不安が多かったが、生徒の活動がG-suiteで見られるようになり、見ていないところでもしっかりと活動していることが分かり、安心して手放すことができた。

また、これまでは授業のゴールを教員側で設定し、それに向かって誘導するような授業が多かったが、今回はゴールが教員にも見えない中での活動であったため、生徒と事業者、専門家に任せる部分が多く、生徒とともに学び、生徒の活動をファシリテートすることにシフトしていった。初めて生徒が主体的に走っている姿を見て、これまでの授業観が揺さぶられ、このような学び方があることが分かり、今後の授業に大きなインパクトが残った。

取り組み全体を通じての総括を紹介しておく。

(広島商業高校)

授業見学やヒアリングを通して感じたことは、先生方の新しい取組に対するチャレンジしようとする姿勢やこの事業をより良くしていこうとする責任感が生徒たちに伝わっているということだ。また、キャリアリンクと先生方がこの事業の理念を共有できており、連携・協働がうまくいっていることも感じる。そういった生徒を取り巻く環境が生徒に良い影響を与えている一方で、生徒からのフィードバックを受け、先生方やキャリアリンクの方々がやりがいを感じ、さらなる改善に取り組んでいることが感じられた。

生徒の意識も「脱皮して成長している」状態であると感じられている。

(廿日市高校)

ヒアリングから、生徒も教員も事業者（YMZOP）もまだ手探りでの取組であり、変容に向けてようやく動き出したところであると感じた。

普通科は実業高校の学科とは違い机上の勉強が中心であったことから、PBL への親和性が低いが現時点では低い。しかし、先生方の話ぶりから、ある程度の時間を確保し、PBL に慣れていけば、ある瞬間からグッと主体性や協働性が発揮され、自分事としての探究的な学びが開始される可能性はあると感じた。

(庄原実業高校)

ヒアリングから、農業を学ぶ生徒、先生の底力と強さを感じた。新しいことに対して、やってみようとする意欲が高い。これは普段から自然を相手にしているために、学ぶ小鬼大して「頭」ではなくて「体験」から得ることに慣れているためではないか。生徒、先生ともこの事業への親和性が高く、今後の発展に期待が持てると感じた。

### 3.6 IGS 株式会社

実証事業名	「未来の教室」STEAM 教育事業
教育コーチ	石川一郎／松嶋渉
最終報告者	石川一郎
実証校	三重県立宇治山田商業高等学校

#### 3.6.1 実証概要

本実証事業は、2018 年度から行われてきた実証事業の発展形である。

2018 年度は、自動車産業における MASS 人材の特徴を把握し、コンピテンシーを伸ばす講座の開発に取り組んだ。2019 年度は 2018 年度の実証を活かし、年間を通じた文理融合指向の STEAM 教育に取り組み、学習指導要領と連動したカリキュラム作りを試行した。

そして本年度は、学習指導要領連動型 STEAM 教育コンテンツの開発に本格的に取り組むと共に、コロナ禍を意識し、遠隔教育に対応できるシミュレーター機能搭載 STEAM ライブラリーシステムの開発に取り組んだ。

なお、本事業は、三重県教育委員会と連携し、今後の三重県全域でのカリキュラム開発へ活かすことも目的としている。

#### 3.6.2 教育コーチの関わり

日付	教育コーチ	支援種別
2020/11/19	石川一郎／松嶋渉	授業視察
2020/11/24	石川一郎	遠隔会議
2020/12/14	石川一郎	パフォーマンス評価についての学校側との打合せ
2020/12/25	石川一郎	パフォーマンス評価についての事業者との打合せ
2021/1/13	石川一郎／松嶋渉	宇治山田商業（福井先生）ヒアリング
2021/1/26	石川一郎	遠隔会議

※パフォーマンス評価についての 2 回の打合せは、パフォーマンス評価についての知識を学校／事業者  
に教授するもの。

### 3.6.3 観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？

石川コーチは、2020年11月19日の授業視察において感じたことを、次のように表現した。

生徒たちの発表をみていて、プログラム上の「ワク」の設定に注目した。各種マネジメントの視点、PEST分析などをベースにプレゼンを組み立て、いわゆる企業の開発プロジェクトの考え方（この考え方をここでは「ワク」と表現する）は、教育現場ではほとんど採用されていない。

その背景をブルーム・タキソノミーで考察してみる。旧版の6段階の最上位が「評価」（自分軸・信念・哲学）、改訂版では最上位が「創造」（設計・管理・開発・表現）となっている。前者の旧版は教育現場のPBLで用いられ、後者の改訂版は企業現場のプロジェクトで用いられると考えられる。教育現場では、あくまでもLEARNINGであり、根拠のある主張であればよし、で終わりがちである。よって、発表がうまくできるかどうか重視される。

一方企業の実際のプロジェクトとしては、「ヒト・モノ・カネ」が動くレベルにまでの完成度が求められる。今回の取り組みは、企業とのコラボレーションによって、発表のプロセスの「ワク」が提示されることで、教育現場でのPBLで求められる次元を超える道が開かれているのは興味深い。

教育現場では、「目標に準拠した評価」による「指導と評価の一体化」を目指しており、授業づくりにおいては大切な姿勢である。一方で、真摯に「教育」の二文字を追求するあまり、「教育」という場面のみに閉じられた評価体系となり、結果的に形式的な活動を生んでしまうことがある。

外部資源の導入は、「教育」の中に閉じられた世界の開放を生み、「真正の学び」に近づける部分もあることが、上記のコメントから見て取れる。

一方で、課題として下記を挙げている。

生徒たちは、世の中で取り上げられている最新の情報を収集していたことは現代のネット社会の恩恵であるだろう。その点では、なるほどと感じるところがあるが、どこかで聞いた話でしか過ぎないとも感じてしまう。どのくらい内容が、いわゆる「ジブンゴト」になっているか、相手の視点にたって考えているのか、ここは今後の課題であると思う。世の中にある具体的な事象を何らか抽象化し、そしてジブンゴトの具体に落とし込む、そんな流れが出てくると高校生発のビジネスコンテストの域まで到達する。

テーマ設定として、児童生徒が社会的に大きな課題に取り組む際に、ジブンゴトに落とし込まず、インターネットから「自分は知らなかったこと（けれど世の中では知れ渡ったこと）」を拾い、（発表などに）まとめる傾向があると感じる。これが石川コーチが上記で「どこかで聞いた話でしか過ぎない」と表現したことにあると思われる。そのこと自体の知見を得たのは素晴らしいことだが、それだけでは課題解決できない、という自覚に落とし込むことが、難しいことではあるが大切なことでもあると考える。

一方で、身近な課題から入ると、児童生徒の世界観がスケールしないこともよくある。授業実施にあたっては、課題と「教育を受ける側」との意識や知見の乖離に注意し、児童生徒がジブンゴトと捉えながら意識を出来るだけ大きな社会に向けていく活動が大切ではないだろうか。

### 3.6.4 観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？

石川コーチが極めて重要な視点を挙げた。

「みんなの幸せは、会社の利益として考えるのはどうですか？」

宇治山田商業の担当の福井教諭は、今回の取り組みの中で生徒の反応として最も印象的だった話をしてくれた。この話を皆様はどのように感じるだろうか。

学校関係者でなければ、話はわかるが何がそんなに印象的なのかと率直に思うのではないだろうか。一方、学校関係者としては、この話はやはりとても共感できるのだ。

学校教育には「利潤の追求」という概念はない。もちろん、昨今少子化のおり私立学校は当然のこと、公立学校でも生徒募集が不調ともなれば、経営難として学校の規模縮小、合併、併合という事態に陥る。かつてよりは、職員室という現場でも「経営」という概念は頭のどこかにはある。しかし、いざ教育の場面ともなると、「知識や技能を修得できた」「目標達成に向けた全力で努力した」「仲間を大事にできた」といった価値が大きな目標となっており、授業、行事、クラブ活動などの特別活動では「利益」という言葉が生徒からも教員からも口に出ることはほとんどないと言える。一方、学校の外にいれば、ある意味ほとんどのものが経済循環の中に組み込まれており、「利益」という概念は、欠くべからざる2文字である。

「利益」という概念を学校で扱うのは、意外に難しい。文化祭などの模擬店での利益くらいしかなかなか生徒たちにとってジブンゴトとなる場面がないのである。よって外部とのコラボ企画において、ある意味最も距離のあるのが「利益」なのだ。学校的には、生徒たちが力を合わせて何かを達成した満足感は何者にも代えがたい。「お金」ではない無形なものを得られることが「幸せ」なのである。

生徒たちが、本プログラムを通じて「利益」の追求という言葉から、「そもそも利益とは何だろう」という根源的な問いに行き着いたことに注目したい。根源的でクリティカルな視点は、創造を生み出すにはエンジンとなる。その結果、「みんなの幸せ」＝「会社の利益」という定義が生徒の口から出たことは、学校と外部との距離を無くし、生徒にとってこのプログラムがジブンゴトになった瞬間ではないかと感じる。

これは、SDGSの持続可能な経済成長、「一人も取り残さない」という概念にぴったりあったものである。地域探究、そしてMAASといった、ある意味循環型の経済を構築していくには、素晴らしい発想であると感じる。この事業を通じて、新学習指導要領の3本柱の「学びに向かう力」を獲得した生徒の変容の場面が得られたことは、大きな成果であったと考える。

「利益」という概念を教育の現場で伝えるのは意外に難しい。

- ・「利益」とは「お金ではない無形なものを得られることでもある、ということ
- ・「利益」を追求する際には、「自分」だけではなく「みんな」のことも意識する必要がある、ということ

に生徒が気づいたことは、本事業が「自由の相互承認」の感度を育んだ一つの証拠ではないだろうか。

### 3.6.5 事業総括

石川コーチが挙げた総括的なコメントを下記に紹介する。

まず、発表会の様子から見た課題について述べたコメントである。

生徒のアンケートがあったが、発表の中味よりも発表の仕方を中心の評価であったことは、今後改善の余地があると考え。企業におけるプロジェクトは、前述したように「ヒト・モノ・カネ」が動き、動くだけでなく、その後の成果も求められる。その次元まで徹底的に検討することが求められる。LEARNING であるにせよ、ブルーム・タキノミー改定版における「応用」「分析」「評価」の次元を徹底的に追求しなくてはいけない。また、大事なのは自分たちの仮説をクリティカルな視点で検証してみることである。

発表は発表が頂点にあるのではなく、リフレクションが大事であり、それが可能になるようなデジタル環境があるのが好ましい。パソコン一人一台体制があるのであれば、発表は体験であってもパソコン上でも各自見られるものとし、そしてリフレクションの集計もグーグルフォームを使ってみたらどうだろうか。何となく印象で発表を判断するのではなく、視点もリフレクションがルーブリックとして示されることで、視座が深まると考える

リフレクションは自己調整能力を育むうえではとても大切な行為であり、グーグルフォームの活用は「GIGA スクール構想」における1人1台の端末環境が整備された際に“最初の一步”として手軽にできるものである。

「未来の教室」実証事業は、全体的に先進的な取り組みとなっているが、一方で文科省の施策や考え方を取り入れつつ進めることが大切と思われる中、本石川コーチのコメントはしっかり受け止めたい。

次に、「多様性」に着目したコメントを紹介したい。

宇治山田商業には、商業科・国際科、情報処理科の3つの科が存在している。

今回のプログラムは、この3つの科の生徒が混在しており、それが絶妙であったことが、福井教諭からの聞き取りでわかった。商業科はマーケティングをやっていることで発想が豊かである。国際科は、英語でのプレゼンをトレーニングしており、発表に関して慣れている。情報処理科は、コンピュータの操作やデータの扱いに慣れており、資料をまとめていくのにあたって力を発揮した。

チームで協働していくには、各人が自分の強みを出しながら、弱い部分は他のメンバーにカバーしてもらうことが欠かせない。地方の商業高校に関して、今まで自分としては理解が正直不足していたが、特別進学コースと総合コース、そして他のコース、のようなコースごとで分断されている高校をよくみているが、フラットな関係での生徒の存在は、本事業では生命線であると痛感した。もちろん学校の伝統や教職員の取り組みは前提である

コースとしての多様性を「混ぜる」ことにより、フラットな学校の風土を作っている宇治山田商業高校の素晴らしい点が見受けられる。



そして最後に、教員の役割について言及したコメントを紹介したい。  
まず、生徒の授業視察後に、下記の報告があった。

今回、改めて感じたのは教員の役割の重要性である、教員の存在、ちょっとした表情や言葉に生徒は大きな影響を受ける。

このプログラムを教員が前向きにとらえているだけでも空気が変わり、生徒一人ひとりのモチベーションは高まる。そして、今回の宇治山田商の教員はスタンスとして、「誘導せず、まず生徒にやらせてみる、それを放置もしないし、実践が深まるような『なんでそう思ったの』といった問いかけは適宜行う」といった姿勢が貫かれていた。

外部の方とのコラボレーションでは、しばしば教員マインドとしては「成功の演出」をしたがるが、それがまったく感じられないことが、まさに「自由の相互承認」を教員がまず実践したことが生徒間にも共有されたと感じた。これは、もしかすると宇治山田商が元来もっている校風なのかもしれない

そして事業を振り返るタイミングでは次の報告があった。

「みんなの幸せは、会社の利益として考えるのはどうですか？」  
という問いに教員はどう反応したのだろうか。まさしく正解のない問いであり、この事業に関わる身からすると、プログラムの方向性を左右するかもしれないので、ともすると正面から受け止めたくない心理も働くのではないかと想像できる。

しかし、この問いに対して福井教諭は、生徒の視点にちょっと驚きながらも「それでいいのでは」と応えたという。ここに本事業の教員の関わり方の大きなヒントがあると思う。

福井教諭にインタビューすると、当初「未来の教室」を「先生のいない教室」と捉えていたとのことである。プログラムがありそれに従って生徒が動いていく、教員の役割は何なのか、余計な口出しをしてはいけないのではないかと、同僚と思惟悩むこともあったと聞く。

しかし、黙って生徒の動きを観察しているうちに生徒の変化が見えてきたと感じたとのこと。教員が話さないことで、生徒の様子もわかるし、プログラムの内容に関しても一緒に考えてみると楽しむ余裕もでてくる。生徒から話しかけられれば、正解に向けて誘導するのではなく、自身のキャリアから一言コメントを述べる程度。話を伺っていて、教員がゴールを指して導くといういわゆる「指導」ではなく、主張するわけではないが、生徒がある方向に向かっていくのに「伴走」する、ファシリテーターと呼んでいい存在になっていることを感じた。

生徒たちにとってそこに先生がいることが大事であり、自分たちだけではなかなか難しい、しかし先生も存在するものの「指導」はしない。生徒とともに未来社会の創出に関わり、演じる役は「伴走」なのだ。この教員の立ち位置の変容こそが、この事業が本当の意味での教育現場に普及していく大きな鍵になるのではないだろうか。

### 3.7 NPO 法人 TOKUSHIMA 雪花菜工房

実証事業名	Robotics x Media Arts 社会課題解決・創造 STEAM PBL プログラム 全国の高校・中学校とともに
教育コーチ	三浦隆志
最終報告者	三浦隆志
実証校	徳島県立徳島商業高等学校／旭川農業高等学校 他

※教育コーチは、徳島県立徳島商業高等学校の実証を見取った。

#### 3.7.1 実証概要

目的として下記の4点を挙げた。

- 良質なPBL・STEAMの普及を上位目標とし、課題発見解決力を養うプログラムを展開
- 創造性・課題発見解決力を育成する世界の人材開発競争に遅れない、イノベーションを起こせる人材の育成
- 全国の専門高校ネットワークを活用し、商業・農業・工業・福祉の各分野の生徒を対象に学びをSTEAM化
- 本事業での取り組みが専門高校に留まらず、普通科高校や大学、中学校へと波及するよう設計を行う

具体的には、「ロボティクス」及び「メディアアート」の領域において、STEAM教育の最先端の研究を進めてきた株式会社 steAm の協力を仰ぎ、社会課題解決・創造 PBL の STEAM 化された授業を開発し、教員・メンター研修をプログラムに含めることで、実証事業後の学校現場での自走・拡大を狙う。

#### 3.7.2 教育コーチの関わり

日付	教育コーチ	支援種別
2020/10/3	三浦隆志	現地打合せ（事業者・実証校）
2020/10/26	三浦隆志	遠隔会議
2020/11/11	三浦隆志	授業オンライン視察（メディアアート）
2020/12/11	三浦隆志	授業オンライン視察（ロボティクス）
2020/12/22	三浦隆志	遠隔会議
2021/1/29	三浦隆志	授業オンライン視察（メディアアート）
2021/2/6	三浦隆志	発表会オンライン視察（ロボティクス）
2021/2/15	三浦隆志	遠隔会議

※なお、鍋田修身コーチにも 2021/1/29 にご視察いただき、ご意見を頂いた。

「ロボティクス」および「メディアアート」について、この単語だけでは授業の内容が分かりにくい  
ため、三浦コーチに以下のように内容をまとめていただいた。

##### 【ロボティクス】

教育版レゴ®マインドストーム®EV3 を活用したロボットのプログラミング基礎学習と、それを踏まえて徳島商業高等学校を含めた各高校の課題や学校の特徴に合わせた「仕様書」作成することに取り組んだ。

単純に紙の上で、PC などで情報を集めて「仕様書」を書くのではなく、実際に自分たちの作りたいマシン（ロボットや機械装置など）を想定して、それを制作するため上での設計企画書を企図したものを「仕様書」と定義つけた。具体的に、入力や出力を考えながら、どのようなボタンをつければ、どのような動きが展開されるのかなどを考えながら作り上げることは要件として求められた。各校で農業や福祉の学科の特徴を活かしながら、農機具の仕様書や、介護装置の仕様書など専門高校の特徴を活かした応用学習が展開された。

### 【メディアアート】

徳島商業高等学校では「P5」を使ったビジュアルコーディング学習に取り組んだ。この「P5」は高等学校までの学習を踏まえ、映像を制作することができるエディターである。取り扱いも容易で、学習の初任者にも取り組みやすい。学校での算数や数学を踏まえた構造になっており、小学校からの学齢の段階に応じて採用も可能であろう。徳島商業高等学校では、学習の成果を、昨年の12月12、13日に開催された「オンライン徳商デパート」で中間報告として、生徒の作ったアニメーション作品等が掲載された。

### 3.7.3 観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？

メディアアートの授業については、三浦コーチが下記のように述べた。

PC上で映像創作アプリが比較的容易に手に入り、年少者でも映像をクリエイトする時代になっているが、高度なプロフェッショナルスキルを高等学校で学ぶ意義は高い。今後、徳島商業高等学校では、さらにスキルの高度化を図り、実践や成果物を充実させ、具体的にはアニメーションなどの技法を、企業のキャラクターの制作、企業HPのトップページ映像の創作等に取り組んで、専門高等学校での学びを、社会に繋がる取組に発展させたいと考えておられる。

商業高校は、主に経済、ビジネスなどの知識を習得することをそもそもの目的としており、変化の速い時代においては不断のカリキュラムの見直しが求められる。2022年度から高校段階でも新学習指導要領が実施され、理念として「社会に開かれた教育課程」が掲げられているが、徳島商業高等学校はまさに社会の変化を意識した取り組みをしていると言える。

一方、ロボティクスにおいては、次のように指摘した。

今後、学科の特徴を駆使して、例えば、商業であれば、経費やコスト面でのアイデアが共有され、重ねられると、生徒たちはより現実のリアルな学習に近づいていくであろうと考えられる。

仕様書は相当現実に近いところでの学習であったが、さらに現実に近づけるため、経費等についても共有されると良い、という、示唆に富む指摘である。

### 3.7.4 観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？

今回の取組は、ICTの利活用という枠を越えて、プロフェッショナルスキルとマインドの習得と活用にあった、として、三浦コーチからの次の3点をポイントとして挙げた。

- 1、学校の教師と学校外の指導者、そして両者を繋ぐコーディネーターの3者が役割分担と協議を重ねながら取り組んだ結果、成功したと考える。
- 2、生徒たちは、未知な知識やスキルを学習することを通じて、新たな学びの「世界」を感じ、受け入れ、体験してみようという態度が見られた。
- 3、自分たちの成果・成果物を多くに人たちに披露し、評価されることを通じて、次への学びの見通しを経験することができた。

観点Bにおいては、生徒をサポートする周辺の大人たちが上記1のような姿勢で臨むことがとても大事ではないだろうか。すなわち、学校の教師にできないところは他者に委ね、一方で学校の教師にできないところはしっかり教師が行う、という役割分担が、相手を信頼し、任せることへの理解につながり、結果的に2のような態度が生まれる部分もあるだろう。

また、3のような承認行為が、さらなる学びへの意欲喚起につながることは言うまでもないだろう。

### 3.7.5 事業総括

今後の見通しとして、三浦コーチが着目した視点は下記である。

- 1、今回のような取組のように、学校の枠を越えて「学びの内容」が共有され、それが更なる広がりを見せるような仕組みができないであろうか。
- 2、各高校で、プロフェッショナルスキルとマインドの習得と活用を目指したカリキュラムの開発が進んでいくことが期待される。

素晴らしい取り組みであることは間違いない一方で、目的として掲げた

=====

○全国の専門高校ネットワークを活用し、商業・農業・工業・福祉の各分野の生徒を対象に学びをSTEAM化

○本事業での取り組みが専門高校に留まらず、普通科高校や大学、中学校へと波及するよう設計を行う

=====

の2点においては、（コーチから頂戴したコメントを見る限りにおいては）まだ様々な分野や全国に広がる「仕組み」の構築までは至っていないように思える。

「各高校で、プロフェッショナルスキルとマインドの習得と活用を目指したカリキュラムの開発が進んでいくことが期待される。」というコメントを頂戴することを鑑みれば、仕組みの構築による展開の広がりが、観点 A、B において効果が高い取り組みになるだろう。

### 3.8 株式会社すららネット／ライフイズテック株式会社

実証事業名	■ AI 教材すららの公立学校教育へ導入と発展 ■ 探究 × IT × 社会課題解決～社会につながる創造的な探究の実現～
教育コーチ	三浦隆志／稲垣忠／佐藤和紀
最終報告書	三浦隆志
実証校	長野県坂城高校／長野県軽井沢高校

※本報告では、教育コーチが主に見取った長野県坂城高校について中心に述べる。

#### 3.8.1 実証概要

2019 年度長野県坂城高校での実証事業を発展させて実施した。また、本実証事業は、株式会社すららネットと、ライフイズテック株式会社の 2 社連携の取り組みであり、連携することで、「未来の教室」が大切にしている“一人ひとり違うワクワクを核に、「知る」と「創る」が循環する、文理融合の学び”という理念の実現を試みたものである。

(株式会社すららネット)

国語・数学・英語では、2019 年度から継続して「個別最適化の学び」によって主体的に学びに向かう生徒の育成をめざすことが主眼に置かれた。高校までの習得内容に大きくバラツキがある生徒たちに対して、授業改善の観点から、従来からの対面指導と、AI 教材「すらら」での学習を併用して授業方法の研究が行われた。さらに 2020 年度は、「すらら」が持つ学習ログの機能を活用してデータの可視化と改善方法への取組がなされた。

(ライフイズテック株式会社)

2019 年度坂城高校の 1 年生に対して実施した (PBL に関する) 取り組みを拡大し、1 年生に加えて 2 年生も参画し、「総合的な探究の時間 (坂城学)」の学習プログラムの構築を以下の観点で進めた。

- 1 年生：昨年度作成した学習プログラムをベースに、生徒個々の創造性や発想力がより具現化されるような、情報発信の在り方について強化したカリキュラムを事業者と開発する。学生メンターとして地元大学生による支援体制を構築する。
- 2 年生：「インターンシップ」を学習の柱におき、探究的な学びの構築を目指す。この中で、事業者の支援を受け、学習活動全体の CPBL 化に向けて取り組む。

### 3.8.2 教育コーチの関わり

日付	教育コーチ	支援種別
2020/9/2	三浦隆志／稲垣忠	軽井沢高校 遠隔会議
2020/9/4	三浦隆志／稲垣忠／佐藤和紀	坂城高校 遠隔会議
2020/10/15	三浦隆志／稲垣忠／佐藤和紀	軽井沢高校 遠隔会議
2020/10/27	三浦隆志／稲垣忠	坂城高校 遠隔会議
2020/11/19	三浦隆志	坂城高校 授業視察
2020/12/2	三浦隆志	坂城高校 先生方ヒアリング
2020/12/3	三浦隆志／稲垣忠／佐藤和紀	軽井沢高校 遠隔会議
2020/12/10	三浦隆志	坂城高校 遠隔会議
2020/12/17	三浦隆志／佐藤和紀	坂城高校 生徒発表会（ライフイズテック）見学／ 現地打合せ
2020/12/24	三浦隆志／稲垣忠／佐藤和紀	坂城高校 公開授業（すらら）オンライン視察
2021/1/14	三浦隆志／稲垣忠／佐藤和紀	坂城高校 校長・教頭打合せ
2021/1/20	三浦隆志	坂城高校 生徒（2年生）ヒアリング
2021/1/21	三浦隆志／稲垣忠／佐藤和紀	軽井沢高校 生徒発表会（ライフイズテック）見学
2021/2/19	三浦隆志	坂城高校 数学教諭ヒアリング（すらら）
2021/2/19	三浦隆志	軽井沢高校 国語教諭ヒアリング（すらら）
2021/2/19	三浦隆志	坂城高校 英語教諭ヒアリング（すらら）

### 3.8.3 観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？

「すらら」の活用について、三浦コーチから下記のような報告があった。

高校での数学のカリキュラム開発として、学習者の習得状況や意欲等を踏まえ、中学校の学習内容からの積み上げ方式（1年生）、アラカルト的な学習方式（3年生数学Ⅱ・B）など、生徒の学習段階に応じて「すらら」を活用する手法を開発し、実践した。

2021年1月26日に文部科学省から公開された「令和の日本型学校教育」の答申において、「個別最適な学び」がキーワードとなっているが、その一つの形がこのような実践であり、ICTの進展に伴って開発された「AIドリル」だからこその手法であると言える。

そしてその効果は、下記の三浦コーチからのコメントから伺える。

PCを家庭に持ち帰り、「すらら」による学習内容の定着を図り、より着実な基礎学力の向上につなげる取組については、4・5月のコロナ休校期に大幅に増加した。

1・2年生が一人1台のPCを持ったことで、学びに対する姿勢の変化は確実に見られる。英語表現での活用、学校設定科目の「世界遺産」に主体的に取り組む態度、定期テスト前に、復習用の学習ツールとして「すらら」が活用されていることなどである。1・2年生の数人にインタビューをしたが、1年生は、中学校からの学び直しで学習に自信をもてたこと、2年生は、「すらら」を含めたPCの活用が学習での大きな部分になっていることを述べていた。

- ・PC端末の持ち帰りによる学習内容の定着に貢献した。
  - ・また、端末の持ち帰りは、コロナ禍という特殊な状態の際に「学びを止めない」ことにも大きく寄与した。
  - ・「学び直し」により、「できないことができる」ようになることを通じ、学習への自信→主体的な学びへと変容した。
- などの様子が見られていることがわかる。

また、ライフイズテックの取組においては、次のコメントを紹介したい。

11月頃から、生徒個々で、自分で決めたテーマに沿って発表用のWebページを作成した。HTMLをすべての生徒に学習させ、一人1ページを目標に取り組んだ。生徒間で差があるものの、生徒らしい発想で制作されたものも見られた。

これからの社会を生き抜く上で一つの武器となる「プログラミング」（能力）について身に付けた様子が伺える。

### 3.8.4 観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？

「すらら」の活用に見られた課題を紹介したい。

「すらら」の活用が全教員になっていないことが残念である。確かに、AIドリル等をどのようにこれまでの授業デザインしていくことは困難かもしれない。しかし、小中でPCを活用した子どもたちがまもなくやってくる。そのときになって考えるよりも、いまから生徒たちの「手」を借りながらも少しずつやっていってもよいのではないだろうか。

“「すらら」の活用が全教員になっていない“という現象が

- ・教員1人1人が様々な選択肢を考慮した上で、別々の選択肢を選んでいる。
- ・「すらら」という新しい教材を検討せず、「元のやり方」を踏襲している教員とそうではない教員に分かれている。

いずれかは正確にはわからないが、後者であれば（上記コメントの通り）残念である。一方で、前者であればそれは素晴らしいことであり、まさに生徒の「自由の相互承認」を育むことにつながる教員（集団）がとっている姿勢、と言える。

また、教員の協働性について、ライフイズテックの実証で見られたコメントを紹介する。

「企業見学」や「インターンシップ」ができなかったものの、「新しい形」を追究したことは評価できよう。1年生が昨年の取組をバージョンアップさせたこと、2年生がHTMLを学習して成果を発表できたことである。いずれも、教師の協働性によるもので、「坂城学」の取組（PDCA）がカリキュラム・マネジメントによって少しずつ良くなり、教師や生徒に経験知が蓄積されていくだろう。この延長上に、1年ないし3年間のカリキュラム開発というフェーズが見えてくるかもしれない。

「協働してカリキュラムを創り上げる」という行為は教員集団から見られており、素晴らしいことである。このような姿を見せることが、何よりも生徒の協働性を育むことにつながる。



### 3.9 株式会社リバネス

実証事業名	実社会と学校を繋ぐ STEAM プログラムの開発&実証実験
教育コーチ	赤堀侃司
最終報告書	赤堀侃司
実証校	静岡聖光学院中学校・高等学校

#### 3.9.1 実証概要

学校での学びと実社会を繋げるべく、学校の先生方と課題解決に取り組む企業、研究者、ベンチャーの技術との出会いを設計し、多様な教科の角度から学ぶ授業を先生方と設計し実証していく。

プログラムテーマとして「分野横断的に「食」に関する学びを深める」を掲げた。まず、中学校1年生全員に対し、安価に作る培養肉を開発している株式会社インテグリカルチャー羽生代表の授業を実施し、「食」への興味を育んだのち、希望者に対し探究プログラムを実施する、というステップを踏んでの実証となった。

探究プログラムは「食×サイエンス」「食×ビジネス」「食×グローバル」の3つを用意し、授業を受けた中1にとどまらず、中高生全学年から希望者を募集し、授業時間外で実施した。それぞれの授業は、順に、理科、英語、社会の教科の教師が担当した。

#### 3.9.2 教育コーチの関わり

日付	教育コーチ	支援種別
2020/12/1	赤堀侃司	遠隔会議
2020/12/5	赤堀侃司	授業オンライン視察
2020/12/18	赤堀侃司	授業オンライン視察
2021/1/30	赤堀侃司	授業オンライン視察
2021/2/5	赤堀侃司	生徒発表会見学

### 3.9.3 観点A：子どもたちがゆくゆく「生きたいように生きられる」ことにつながっているか？

本観点において、赤堀コーチから下記のコメントがあった。

本事業のテーマに、STEAM プログラムと明記してある通り、本テーマは、総合的で教科横断であり教科連携でもある。そのねらいは、社会においては、ある教科だけの知識で問題解決することはできない、という自明の事実から来ている。本事業では、この目標を、重点項目としてルーブリックに反映している。未来の教室事業全体のコモン・ルーブリックがあるが、これを STEAM 関連項目として、先の重点項目と合わせて評価をしているので、その結果によって、教育目標の達成度が判断できる。質的な評価においては、テーマや課題の設定の仕方、技術の導入の意味、訪問調査、海外との連携など、これまでの学校教育では経験したことがない目標設定であり、この役割も本事業では十分に果たしている。

「社会においては、ある教科だけの知識で問題解決することはできない」上に、この VUCA の時代においては、「総合的で教科横断」の思考において課題解決を図ることがより一層大切となる。本事業は、「未来の教室」コモン・ルーブリックを参考にしながら、重点項目を反映する手法による評価を用いることで、教科横断的な視点で生徒の成長を見取ることができていると言える。

また、下記のようなコメントもあった。

**【講師の役割について】** 学校における教員と社会における指導者の違いは、学習内容を知っているかどうかである。内容を知っていて知識を伝える役割が学校の教員であるが、社会では指導者自身が知らないこと、疑問に思うことを学習テーマにする。それは、教室に立つ講師の姿として、生徒たちに、どう受け止められたか、それがどのような学習の動機付けになったのか、ルーブリック評価では明示できない問いであるが、これまでの研究知見から見ると、今回の事業では、大きな動機付けになっていると思われる。

導入時の講師の力によって、これまでの学習においては余り経験していない、そして一般的には「難しい」と抵抗を覚える、教科横断的な学習へ、興味を持って向かう姿勢を育めたと言える。

### 3.9.4 観点B：「自由の相互承認」の感度を十分に育むものになっているか？

問題解決についての生徒の変容について、赤堀コーチは次のように見取っている。

社会は、言うまでもなく、問題解決の連続である。生活すること、仕事をする、生きることが、問題解決そのものであることを思えば、生徒はやがて社会に出ていく、その連続性の中で学校生活を送っていることを思えば、社会における問題解決を学校で実施することは、本事業の重要な活動である。学校における問題解決の方法は、主にグループ学習と呼ばれるが、既に正解が決まっているテーマに対して、いかにたどり着くかという方法論であった。しかし、本事業では、サイエンスコース、ビジネスコース、グローバルコースなどで、未知のテーマ、解決していないテーマが取り上げられ、生徒たちは協同で取り組むしか道はないことに気付いていく。このことが、始めは時間がかかるが、やがて進み始める過程を見ると、この役割も十分に果たしている。

未知のテーマ、解決していないテーマを取り上げることで、自然と協働学習へ向かっている生徒の様子が伺える。

狩猟時代から農耕時代、そして工業化社会、情報化社会へと社会が発展してきた歴史は、家族から集落、地域・国、そしてグローバルという社会の拡大の歴史でもある。すなわち、豊かさを獲得するためには、社会拡大による「(人類)協働」が必要であることを人間は本能的に知っている。そしてこれから向かえる Society5.0 の時代には、未知のテーマ、解決していないテーマへ取り組むために、より「(人類)協働」が必要であるし、そのためには役割分担して問題解決することが大事であることを、本事業のようなプログラムにより気づかせることは、「自由の相互承認」の感度を育てていると言える。

### 3.9.5 事業総括

用意された3つのコースで設定されたテーマは下記の通りである。

【サイエンスコース】「食」を豊かにする「微生物」の力について研究しよう

【ビジネスコース】静岡県内に眠る「食」の課題と向き合い、解決に向けて取り組もう

【グローバルコース】「Food Waste」をテーマに世界の食品廃棄問題に立ち向かおう！

研究課題そのものはかなり難しいものではあるが、テーマに掲げた言葉時代は身近に感じさせるものであり、そのことが観点A、観点Bそれぞれについての生徒の様子が伺えるキッカケになったと感じる。

また、事業者へのヒアリングによると、講師の講演について、下記のコメントを得ることができた。

○教科以外の切り口でテーマを設定したので、興味を持った生徒が多かった

○アントレプレナーの講演も、「社会課題解決」「自分の好きを突き詰める」といった内容で、生徒に刺さっていた

○講演の中ではバーチャルツアーもして、人工培養肉が実際に培養されているところを見たので、刺激的だった

講演 → 身近なテーマ設定 → 難易度の高い研究課題設定、という流れを作ることで、社会に出てから大切な力を協働学習により身に付けることができた、と言える。

今後に向けた課題として、赤堀コーチは下記を挙げた。最後に付しておく。

#### (1) 学校教育への橋渡し

未来の教室事業は先進的な試みであり、文字通り未来志向であるが、現実の学校は、特に高等学校では依然として教科中心である。本事業の使命を考えれば、いかに未来志向と現実とを橋渡しするかが、事業の成否を決めるだろう。総論賛成、しかし自校ではできない、という声は大きいであろう。この課題を解決するには、本事業の課題研究と教科学習との連携、往還する実践が、これから求められる。そのためには、実証的で長期的な調査研究が必要で、本事業における STEAM プログラムが、他教科にも転移することを示したい。ただし、これはこれからの研究開発のテーマである。

#### (2) 形成的評価で改善を図る

ルーブリック評価は、パフォーマンスや資質能力の可視化指標として優れているが、何をどう直したらいいのか、何の要因が結果のパフォーマンスにどのように影響を与えているか、という従来の評価手法も重要で、結果が良かっただけでなく、何をという操作可能な要因を洗い出して改善する方法、つまり形成的評価も導入することも必要だろう。

#### 生徒の能力依存についての分析

優秀な生徒は、教科であっても、STEAM 教育でも、探求型学習でも、オンライン授業でも、それを受け入れ優れた結果を出すことは、ある程度予想されることである。本事業のねらいは、その生徒の能力以外の要因である、社会のモデルを学校に導入し、カリキュラムマネジメントによって、どれだけ目標を達成できるか、という目的でもあるので、その分析が、定量的でなくてもよいが、望まれる。

#### 事業者と学校と支援機関との連携

教育コーチの仕事と役割を明確にして、リバネスと BCG と ICT CONNECT 21 と経産省との連携をより密にする必要があるだろう。コロナ禍という状況でもあり、すべてオンラインなので連絡が難しいので致し方ないこともあるが、何がどのように実施されているのか、どこで意思決定しているのかが見えにくい状況があったので、今後は改善の余地があるだろう。ただし、実証事業そのものは成功しているので大きな問題ではないが、今度の課題として記しておきたい。

最後に、筆者自身は教育コーチが初めてであるが、この実証事業はきわめて大きな意義と影響力を持っており、すべての授業を、録画を含めて参観させてもらい、貴重な勉強をさせてもらった。心から感謝したい。

### 3.10 株式会社Z会

実証事業名	SDGs・社会課題をテーマとした探究×受験を両立するエッセンシャル教材の開発実証
教育コーチ	鍋田修身
最終報告書	鍋田修身
実証校	新渡戸文化学園中学校・高等学校

#### 3.10.1 実証概要

SDGs のテーマに沿って探究する中で、自然に受験に必要な教科知識が身につく、そのことが新たな探究心を生むような教材を開発する。具体的には下記のような作業等が必要になる。

- SDGs と学習指導要領との紐付け
- 該当学習指導要領と事業者がこれまで開発してきた教材等との紐付け
- 学習指導要領と探究をシームレスにつなぐ「お題」の作成

これらの作業を、事業者と新渡戸文化学園中学校・高等学校の山藤旅聞教諭と共に行っていく。また、開発した教材を用いた探究学習の評価に用いるルーブリックの作成も試みる。

#### 3.10.2 教育コーチの関わり

日付	教育コーチ	支援種別
2020/11/2	鍋田修身	遠隔会議
2020/11/17	鍋田修身	遠隔会議
2020/11/27	鍋田修身	授業視察
2021/2/22	鍋田修身	遠隔会議

### 3.10.3 教育コーチの果たした成果

3.1～3.9 までの実証事業とは異なり、本事業では鍋田コーチが、教材作成やパフォーマンス評価の在り方への助言を行い、事業を支援する形で教育コーチとして関わった。その成果を次に挙げる。

#### ■心理的な安心感を生んだ。

鍋田コーチは元東京都教育委員会に在籍する生物教諭で、その頃に山藤教諭と交流があった。山藤教諭の進めている方向性に対する客観的な視点からの助言や、鍋田コーチが専門とする教育方法学的視点からの支援は、山藤教諭が本事業に思い切って挑戦する精神的な支柱となり続けていただけた。

#### ■事業過程における中間指摘を行い、やるべき作業の方向性と整えた。

鍋田コーチは11月27日に実証校に赴き、十分な視察と打合せの時間を持った。その際に下記のような助言・支援を行った。

- (1) SDGs テーマに応じて、学習指導要領から項目を抽出することの役割分担
- (2) SDGs テーマに応じて、具体的な「日常生活や身近な社会課題」を立てることの進め方への助言
- (3) 「教科・科目の演習問題」と「日常生活や身近な社会課題」の順序についての助言
- (4) 「教科・科目の演習問題」の内容の再構成への助言
- (5) 学習者の学びの流れへの助言

#### ■評価活動を行う前提としての目的と到達目標についての助言を行った。

山藤教諭および事業者は、評価基準や評価方法について模索しているところはあったが、それ以前の問題として、学びに関する「具体的な到達目標」が明示されていない点が第一の課題であった。「具体的な到達目標は、観察可能な行動として示されるものであり、何よりも、それ自体が成績評価項目として利用できるもの」である。これに見合うものを、その学びの存在意義（なぜ、このことを学ぶ必要があるのか？という問いに答えうるものであり、これが「目的」となる）から導き出す活動が必要になる。

このことについての認識を進め、「目的」と「具体的な到達目標」を設定することが、「評価活動」の大前提になるところを助言し、良質な評価活動のキッカケを作った。

#### ■学習者に任せる授業への助言を行った。

鍋田コーチが視察した授業では、課題や大まかなゴールは示されているが、山藤教諭自身が構想している学習のスケジュールについては、学習者に提示されていなかった。また、その時間の学習状況を授業者が把握できないことは、このような授業の中で、さまざまな停滞を生む要因にもなっていることは、さまざまな授業実態の視察からも明らかである。そこで、次のことを提案した。

- (1) 授業者が考えている授業設計については、学習者が理解できる表現で提示する
- (2) 山藤先生の学習のスケジュールを参考にして、学習者自身が自分の学びのスケジュールを立てる
- (3) 学習者の学びのスケジュールは、山藤先生のみならず、学習者集団全体で共有する
- (4) 授業ごとに、その時間の学びの振り返りを行い、Google form などに記載し、回答を集約した spreadsheet を共有するが、その際に、スケジュールの進行に関するものも記載する
- (5) 学習進度に応じて、遅い者には学習者同士や授業者からの支援を行い、早い者にはアドバンスの課題を提示して、学習の深まりを促す

#### ■作成された教材（成果物）および評価法（ルーブリック）の確認を行った。

最終打合せにて、成果物およびルーブリックを確認していただいた。

成果物では、SDGs の 17 ケすべて押さえられていることの良質性をご指摘いただいた。また、ルーブリックについては、探究活動の過程におけるどのような行為が「良い」といえるのか、しっかり記述しながら山藤教諭が考え続けたこと自体に価値があるとの助言をいただき、さらなるルーブリックの改良に向けた指針も頂戴した。

### 3.10.4 事業総括

鍋田コーチが本事業を下記のように総括した。

#### 1. 本事業での活動のようす

##### (1) 新渡戸文化学園（中学校・高等学校）の取り組みについて

最初に、本事業の実証フィールドとなる新渡戸文化学園（中学校・高等学校）の取り組みの背景について、述べてみたい。

新渡戸稲造氏の「人がこの世に生まれた目的は、人のために尽くすことである。自分がこの世を去るまで、周りの人々が少しでも良くなれば、それで生まれた甲斐がある」という言葉を、前教員が意識し、全教員が取り組む教育活動の最上位目標を新渡戸氏のその言葉に置いている。

その具体的な設計として「全コースクロスカリキュラム HAPPINESS CREATOR」が示されているが、その中でも特筆すべきものが「学びの地図 Learning Map」である。

現在の新渡戸の生徒たちは、さまざまな意味で、社会におけるマスの集団である。そのような生徒集団に対して、「同じ言葉を使って（＝同じ目線で）生徒ひとりひとりに対応する」という教員一人一人の取り組みがあって、中学校からの丁寧な教育改革が順調に進み、いよいよ高校の改革へと踏み出す段階にきたのが今年度ということである。

その高校1年生の生徒の状況について、「集団としてとらえると、学びの地図のA（学習への積極的参加）においてしっかりと成長を果たし、現在ではA3の段階まできている。しかし、B（探究）・C（行動）については、個人としてC3の生徒も出てきてはいるものの、概ねB1・C1の段階であり、特に探究については進んでいない状態である」と捉えている。

では、そこからの成長をどう支援するか。その課題に向けての具体的な指標、身につけて欲しい力を「自律型学習者 6つのコンピテンシー」をとじて掲げる方向で、全教員が協力して取り組んでいるところである。

このような教育のデザインを明確にしていくこととともに、新渡戸文化学園の教員のスタンスとして非常に興味深いのは、「生徒自身が、自分の”したい”という気持ちに依じて、自分から一歩踏み出す」ことを、特に大切にしているところである。教員が誘導することでは、決して本質的な生徒の成長はない、ということを経験から熟知した教員集団だからこそその取り組みともいえる。丁寧な観察（見取り）の姿勢を持ち続けながら、辛抱強く、生徒たちの動き出しを待てる姿勢があるからこそ、教材の良否も誤魔化しようになく、明確になってくるといえよう。

このような学校独自の動きが進められている中に、今回の「未来の教室」実証事業においてZ会が提案する「SDGsと教科学習を融合する教材」が導入された。

特に、本事業でZ会から提案されている教材（後述）では、右の5つのコンピテンシーの獲得を目指していくため、具体的なルーブリックを作成し、生徒たちの学習目標の設定に活用しようと、現在取り組んでいるところである。【今後の課題（1）】

#### 学びの地図 (Learning Map)



- ・「自分」と「周り」の幸せを考えて行動できる。  
—感情のコントロール・タイムマネジメント・多様性を受け入れる寛容な心
- ・目標の達成のために対等な対話をすることができる。  
—目標設定・コミュニケーション
- ・学び方を知り、より良い学び方を選択できる。  
—明確な学習力・自己修正
- ・適切に情報を見極め、活用する力がある。  
—情報リテラシー・批判的思考・データサイエンス
- ・テクノロジー等を使い創造的に表現することができる。  
—クリエイティビティ・論理的表現力
- ・学びを社会に繋げることができる。  
—ソーシャルリディ・教科を紐付ける力

新渡戸文化中学高等学校  
**自律型学習者**  
6つのコンピテンシー

①	学びを日常生活や社会とつなぐことができる
②	立場の違う人の意見を取り入れながらコミュニケーションできる
③	自分をコントロールしながら、自分の課題に取り組むことができる
④	テクノロジー等を活用して情報を獲得できる
⑤	テクノロジーを活用して自分の学びを共有できる

## (2) Z会の「SDGsと学校の教科学習の融合を図る」新教材の作成と実践

教材の表題は「SDGsから始める理科・社会～SDGsで教科を探究する～」とある。

今季は、SDGs「17の目標」の1つ1つに対して、理科（生物・化学）と社会（世界史・日本史）の学習指導要領の範囲内と連動させた「課題」が、右表のように設定されている。興味深いのは、1つの目標に対して、最低でも2種類の科目が設定されていることである。これまでの教科学習が、特定の科目の範囲内ですべて収められていたのだが、2科目以上の設定であることで、少なくとも科目と壁を越えて学ぶことの意義自体が、このような設計を通して伝えられることになる。

また、そのワークシートでは、各科目と関係した「課題」の他に、教科書のどこに学習事項として設定されているかの記載、さらには、Z会独自の入試レベル問題集との対応についても示されている。つまり、**SDGs「17の目標」**について

**の課題解決がまず示され、その際に、必要な教科の学び、さらにそれが入試等に関しても関連していることが、自然と学びとれるように設計されている。**【今後の課題(2)】

SDGs目標	生物	化学	世界史	日本史
01 貧困をなくそう	○		○	
02 飢餓をゼロに	○	○		
03 すべての人に健康と福祉を	○	○	○	
04 質の高い教育をみんなに			○	○
05 ジェンダー平等を実現しよう	○		○	○
06 安全な水とトイレを世界中に	○	○		
07 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	○		
08 働きがいも経済成長も		○		○
09 産業と技術革新の基盤をつくろう			○	○
10 人や国の不平等をなくそう			○	○
11 住み続けられるまちづくりを		○		○
12 つくる責任 つかう責任	○	○	○	○
13 気候変動に具体的な対策を	○	○	○	○
14 海の豊かさを守ろう	○	○		
15 陸の豊かさを守ろう	○	○		
16 平和と公正をすべての人に			○	○
17 パートナリシップで目標を達成しよう			○	○

この設計は、身近な社会課題解決から入り、既存の知識を関連づけて活用するという、真正 authentic な学びを目指す、新しい学習指導要領の姿勢とも合致しており、今後、新渡戸文化学園のみならず、広く多くの学校で利用できるものになっている。

## (3) Z会と新渡戸文化学園（中学校・高等学校）の連携

両者の協議の場に参加させていただき、Z会が新渡戸文化学園の教育理念とその実践に深い理解を示していることが、まずは強く印象に残った。また、新渡戸文化学園も、現場の状況、さまざまな課題について、忌憚なく率直にZ会へ伝えることで、両者の建設的な議論が進み、乾 武司 先生（近畿大学附属高等学校）からの的確なアドバイスを得ながら、この教材が設計されてきたということがよくわかる。

教材の現場での利用についても、4つの科目の教員が、先にあげた「共通の理念・共通の言葉」をもって取り組んでいることもあり、とても効果的に進めることができたがゆえに、さまざまな課題がしつかりと表出し、その後の改善につながっていた。

これまでもさまざまな「学校 × 学校外の事業者」の連携活動を拝見してきたが、ここまで効果的に有効に取り組めているのは、上に述べたような両者の関係性があってのことだと思う。

今後、この教材と取り組みが、さらにより良いものへと改善されていくことは、ここまでの経緯をみても揺るぎないものだと判断できる。

## 2. 今後に向けての課題

### (1) 教材の評価指標としてのルーブリック作成

Z会から提案されている教材では、5つのコンピテンシーの獲得を目指していくため、具体的なルーブリックを作成し、生徒たちの学習目標の設定に活用しようと、現在取り組んでいるところである。

担当者が、まず「ルーブリックとは何か」というところからこの活動を始めている、その姿勢に強く感銘した。学び続ける姿勢を持つ教員の背中が、生徒たちに示すものは大きい。また、同僚の中にもそのような雰囲気は広がっていく。このような土壌が、これからの教育には特に必要だと考える。

実際にルーブリックのたたき台が提案されたが、それを教員同士の議論の俎上に載せたことが、教員一人一人が自分ごととしてルーブリック作成を受け止めていくきっかけになっている。誰かが作ったルーブリックを使う、ということも、ルーブリックの性質上、よくあることだが、この議論を全教員を巻き込んで行うことは、時間と労力を要することとはいえ、これからの教員集団の活動を踏まえ、不可避のことでもある。ルーブリックは常に改善が求められる。その際に、自分ごととなった教員、ひとりひとりの視点や気づきが生まれることは、ルーブリックの改善という点でとても大切なことになる。



そして、同時に必要なことは、学習者自身が、ルーブリック作成に関与することである。

現段階で作成するルーブリックの最上位として表現されるものは、この教材での活動を通して、教員（学校）が生徒一人一人に求めるコンピテンシーでもあるゆえに、教員側が十分に練って学習者に提案することで良いと考える。

しかし、そこに至る過程は、生徒一人一人多様である。

新渡戸文化学園のこれまでの教育の姿勢（特性）からみると、プロセス（あるいはマイルストーン）となる途中段階での評価基準は、教員と生徒との対話によって形成することができるし、その方が、新渡戸らしさになるのではないかと考える。

今後、どのようなルーブリックが形成され、それがどのように活用され、さらに変化していくのか、とても興味深いものになる。可能であれば、その取り組みも記録として保存し、さまざまな学校における評価活動の参考になればと思う。

## （２）教材の今後の展開

SDGs「17の目標」についての課題解決がまず示され、その際に、必要な教科の学び、さらにそれが入試等に関しても関連していることが、自然と学びとれるように設計されている。

SDGs「17の目標」について課題は、17の目標に対して、それぞれ2科目以上が設定されているので、1つの目標に対して、2つ以上の課題が存在することになる。現段階では、正直なところ、まだ玉石混交であり、学習者にとって高い壁になっているもの＝既存の知識に依存する傾向の強いものが多い印象である。

このあたりは、学習者からのモニタリングをしっかりと反映させていくことが、作成者側には辛いこともあるだろうが、必要なことでもある。その際、新渡戸の生徒たちの基礎学力や学びに向かう姿勢において、極めてマスの集団の傾向をもっていること（担当者談）は、この教材作成において重要なポイントのひとつになる。この集団で成果が発揮できる教材であれば、かなり多くの学校を対象に使えるものになる可能性が大きいということでもあるからだ。

また、先に述べたように、新渡戸文化学園の教員集団の姿勢は、ある意味、現在の日本の教育現場においては、かなり特性の高いものともいえるが、それは生徒（学習者）の状況に対して、教員を信頼することで教材の課題が透明性をもって表出することにもつながる。言い方はよくないかもしれないが、教員との関係性が教材への評価を曇らせることはない、ということでもある。

SDGsに対して、他の学校よりも先行的に取り組んでいたという側面はあるが、この生徒集団の状況と教員集団のあり方は、教材開発においては、またとない条件がそろっているともいえる。SDGsを含めた各学校の取り組みは、今後、ますます増えていく。ある意味で、新渡戸を追う形で進められていくとも考えられる。その際に、新渡戸文化学園をフィールドとして開発した教材が、新たにSDGsと教科教育の融合の領域に踏み出す際に、開発された教材が活用されるという期待が大いにある。

それだけに、ようやく動き出したこの教材の開発について、Z会と新渡戸文化学園が、現在の良好な関係を保ちながら、互いに敬意をもって、忌憚なく、建設的に取り組んでいくことが、今後にとっても引き続き大切なことになると考える。

## 3. 総括

「未来の教室」実証事業は、新しい学習指導要領に掲げられた理想の教育の実現を目指すためのものでもある。今年度、「Z会 × 新渡戸文化学園」の教材開発事業が採択され、このような形で一年を終えることは、この分野において、大きな一歩を踏み出したものになったと評価できる。次年度以降、実証事業として継続されるものか、あるいは、そこから離れて事業展開されるのかはこれからの判断になるが、いずれにしても、この事業が継続し、しっかりと前に進むことは、学習指導要領の実現という点でも、さまざまな学校にとって大きな支えになるものである。今後の取り組みに、一層の期待をしたい。

## 5. まとめ

### 5.1 教育コーチの果たした成果

事業者という当事者ではできない「観点A、Bでの見取」を行った。

### 5.2 観点Aの見取について

すべての事業を通じて見られることは、児童生徒の主体性を引き出すために、大人の過剰な関与を控えめにしようとする姿勢である。

【SOMA】 課題を出すのではなく、子どもたちの自発的な決断を促す

【学研×SPACE】 オーナーシップを大切にする

【城南進学研究社】 学習ツールを選択させる

【カタリバ】 (リアルではなく) オンラインでサポートする

【キャリアリンク】 先生が教えるのではなく、先生と生徒と一緒に学ぶ

【IGS】 外部資源との接点を自ら求めさせる

【雪花菜工房】 実用性の高い技術を自ら学んでもらう

【すらら／ライフイズテック】 PC 端末持ち帰りにより自主的に学習してもらう

【リバナス】 ルーブリックを用いてパフォーマンスを積極的に評価する

世間において「(大人が) 過保護になりすぎている」と言われて久しいように思う。子供たちが未来社会を「生きたいように生きる」ためには、なるべく子供たちに自分でできるシーンを経験させ、主体的な力を身に付けつつ、大人は適切な言葉かけや素材の指示・準備等で支援することに徹し、子供たち自身に「生きたいように生きられている」と実感できるように導くことがいまの教育においてとても大切であることを、本実証ではあらゆるシーンで伝えてくれている。

### 5.3 観点Bの見取について

「自由の相互承認」を育む活動として、全体的に下記の3点が見られたと言える。

#### 1) 他者との協働

本協働においては、「生徒同士」だけではなく、「教員と生徒」「教員同士」の協働が大切であると思える。

教員の知識が不十分なところを生徒に手伝ってもらうことで、生徒は自らを承認された気持ちになる。また、教員同士の役割分担による協働により豊かな学びの空間が創られていくことを児童生徒が肌で感じるにより、他者を信頼して委ねることが「よい」ことである、と感じることが期待される。

#### 2) 外部との連携

「未来の教室」実証事業の多くは、外部資源を活用していることが特徴の一つである。安心・安全な空間の中で、教員以外の大人に触れ、社会を学んでいくという過程は、友達同士による内輪の相互承認から、社会の中での相互承認をする感度を育むことにつながる。

#### 3) 児童・生徒への承認行為

「(そうやっても) いいんだよ」という声かけ。あるいは優しい目。そのことで学びの責任を緩やかに子供に委譲していく。この行為は何よりも、「自由の相互承認」の感度を育むと同時に、主体的な学びの姿勢を身に付けることにつながっていく。

## 5.4 今後に向けた課題と展望

「「未来の教室」普及のための徹底的な支援」。教育コーチの役割は、一言でこう表される。

“普及”という単語を用いると、様々な方々に説明したり、メディア等で語ったり…のような絵姿を思い浮かべる場合があると思う。しかし「未来の教室」プロジェクトにおける“普及”とは、そのような手段だけで実現されるものではない。

「未来の教室」ビジョンの共感の輪を広げること。それが「未来の教室」の普及支援の活動である。

学校目標や学習のねらい等と「未来の教室」ビジョンをすり合わせることで、学校の共感を生む。  
授業デザインを実践者と一緒に開発し実践することで、実践者の共感を生む。  
形式的な評価について導入支援をすることで、子供たちの主体的な学びと共感を生む。

「未来の教室」事務局と実証事業者・学校・実践者、そして子供たちがチームとなってともに活動する中で、参画した関係者の強い共感を生み、関係者が共感した気持ちを言葉にして広げる、ということを通じて、社会全体に「未来の教室」が普及していくのではなかろうか。

そう考えると、2020年度を振り返っての教育コーチの役割、そして2021年度に向けた展望については、大筋、2018年度、2019年度で示した下記の3点と変わりはないともいえる。

- 学習目標や学習のねらいの明確化と、実証事業者・実践者の合意形成支援
- 授業デザインの構築と、児童・生徒用テキストや教員用テキストの作成支援
- 学習評価の支援

「「未来の教室」に向かうには、道はまだ遠い」と、「はじめに」において言及した。遠くて困難な道のりを、絶えず試行錯誤により課題解決する姿勢を変えない「教育コーチ」の役割は、今後より大きくなると期待している。

(一般社団法人 ICT CONNECT 21 事務局次長 寺西隆行)